



“特殊アクリル酸エステル”のリーディングカンパニー
大阪有機化学工業株式会社

問合せ先: 経営企画本部経営戦略部
〒541-0052 大阪市中央区安土町1-8-15 (野村不動産大阪ビル11階)
TEL 06-6264-5071
<https://www.ooc.co.jp/>

統合報告書 2025



“特殊アクリル酸エステル”のリーディングカンパニー
大阪有機化学工業株式会社



本レポートは、以下の配慮をしています。



ユニバーサルデザイン
(UD)の考えにもとづいた
見やすいデザインの文字
を採用しています。

大阪有機化学工業グループの 理念体系と創業者精神

【社 是】

会社と従業員は、共に手を携えて進む一心同体にしていわゆる運命共同体であり、会社の繁栄は従業員の活動に負い従業員の幸福の源泉は会社の繁栄にある。

会社の基本方針は常に偏向と独善の誤りを排し、各自の誠実とたゆまざる努力と、お互いの信頼と協力と愛情により、個人の人格を高め優れた生産活動を通じて社会に奉仕貢献することである。

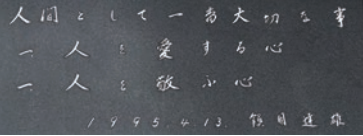
【経 営 理 念】

わたしたちは、一人ひとりの個性を大切に、ユニークな機能を備えた材料を提供することにより、お客様と共に社会の発展に貢献します。

【経営ビジョン】

特殊アクリル酸エステルのリーディングカンパニーとして、グローバル市場に価値を提供する。

創業者のおもい



【創業者精神】

研究開発型企業として今日まで発展してきた当社の原点は、創業者である鎮目達雄(しずめ・たつお)が、1941(昭和16)年に光学レンズ用接着剤「カナダバルサム」の国産化に成功したことにさかのぼります。鎮目は生涯にわたり、世のため人のために素晴らしい化学薬品を世に出すことに専念し、世界の人々に喜ばれる会社を目指しました。鎮目は「熱意がすべてであり、努力する過程で素晴らしい何かが生まれてくる」という信念のもと、有機化学の夢とロマンを追い続け、社会への貢献に努めたのです。これからも創業者精神を継承しつつ、時代の先を見据えて新たな価値の創出に努めていきます。

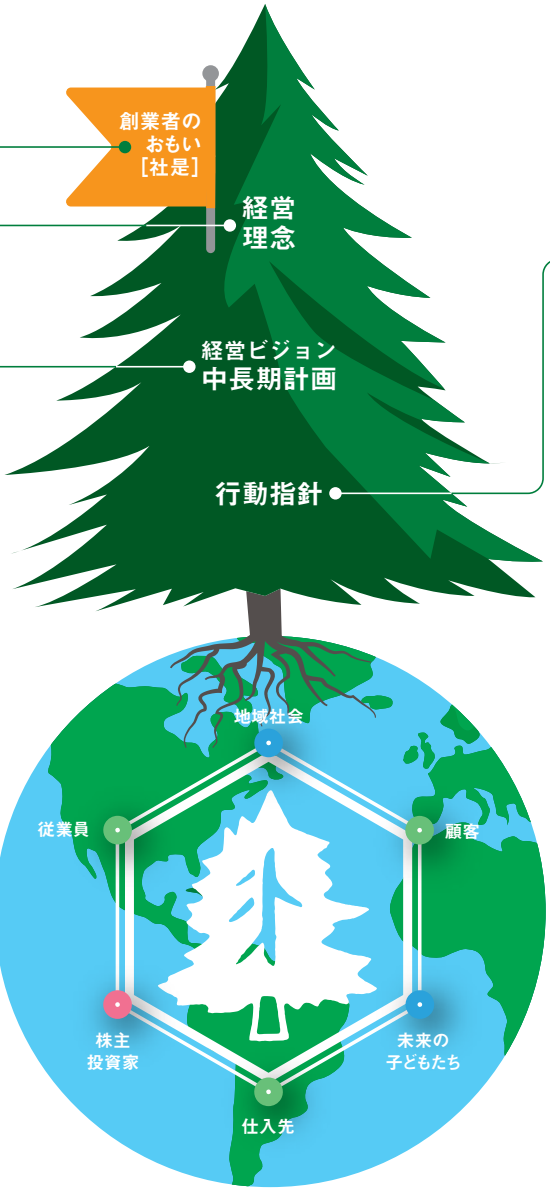
編集方針

大阪有機化学工業グループでは、顧客・従業員・株主・投資家を含めすべてのステークホルダーの皆様に、当社の価値創造を分かりやすくお伝えすることを念頭に作成しています。

対象組織

大阪有機化学工業株式会社と国内連結子会社である神港有機化学工業を対象に記載しています。一部、大阪有機化学工業株式会社単体の情報も含まれています。

発行時期
2025年7月



【行 動 指 針】(抜粋)

- 全てのステークホルダーとともに
- ・わたしたちは、約束を守り、誠実に謙虚に向き合います。
- 従業員/従業員のご家族とともに
- ・わたしたちは、お互いの良さを活かし、補い合い、チームで最大限の力を発揮します。
- お客様/取引先様とともに
- ・わたしたちは、お客様のイノベーションに繋がるユニークな機能を備えた材料を提供し続けます。
- 地域社会とともに
- ・わたしたちは、安全を最優先し、無事故・無災害を目指します。

【サステナビリティ方針】

- ・従業員の個性を大切に、心身ともに健康維持続けられる環境を目指し、従業員のエンゲージメントを高めてまいります。
- ・イノベーションや社会課題解決への貢献につながるユニークな機能を備えた材料を提供し続け、企業価値向上に努めてまいります。
- ・安全を最優先し、お客様と共に社会の持続的発展を目指してまいります。

目 次

大阪有機の価値創造

- 03 価値創造の歩みと強み
- 05 大阪有機の価値創造プロセス
- 07 財務・非財務ハイライト
- 09 暮らしの中に大阪有機
- 11 トップメッセージ
- 15 経営企画本部長メッセージ
- 16 対談 大阪有機化学工業のDX戦略について
- 19 技術本部長メッセージ
- 21 管理本部長メッセージ
- 23 事業本部長メッセージ
- 27 事業開発室長メッセージ

サステナブル経営の推進

- 29 ESGに配慮した経営
- 29 マテリアリティに対する取り組み

G ガバナンス

- 33 コーポレート・ガバナンス
- 34 役員紹介
- 38 リスクマネジメント

E 環境

- 41 環境への取り組み
- 41 環境負荷低減に向けた取り組み
- 41 環境負荷の状況
- 43 カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

S 社会

- 44 事業所紹介
- 47 グループ企業紹介
- 50 労働安全衛生
- 人的資本経営
- 54 健康経営の推進
- 56 安全で働きやすい職場づくり
- 56 人材の多様性
- 58 人材育成(教育)

データ

- 60 財務諸表
- 65 10年間サマリー
- 67 会社情報・株主情報

WEBサイトと冊子の棲み分け

事業・財務関連情報

サステナビリティ関連情報

 WEBサイト 株主・投資家情報	 決算短信 有価証券報告書	 サステナビリティ 環境・社会・ガバナンスの側面から、当社のサステナビリティ情報を紹介しています。より詳細な情報を網羅的に掲載。
---	--	---

大阪有機の価値創造 価値創造の歩みと強み

有機化学を通じて世のため人のために尽くす。
この創業者精神を継承し、新たな価値の創出に努めています。

1941
大阪有機化学工業所
創業

1946
大阪有機化学工業
株式会社
設立

カナダバルサム・ツェーデル油
⇒ 蒸留・精製技術

酢酸エステル⇒
エステル化技術

アクリル酸⇒
重合防止技術



特殊アクリル酸
エステルの事業化

特殊メタクリル酸
エステル⇒エステル
化製品への展開

光硬化型塗料、インキ等原料:
「ビスコート」シリーズ

医薬中間体原料



LCD製造分野
での本格展開



塊状重合技術による製品化
(機能性アクリルエラストマー)

セグメントの導入

LCD用フォトスペーサー

LCDレジスト関連



LSIレジスト関連
LSI製造分野での展開

エステル交換法
での工業化(世界
初、THFAなど) 光
硬化性アクリル
酸エステル

アダマント事業の譲受

半導体事業 需要の急増

化粧品アクリル樹脂事業の譲受

電子材料用特殊溶剤の需要増

Progress &
Development 2030

収益認識基準適用

■ 連結売上高 ■ 化成品 ■ 電子材料 ■ 機能化学品 ■ 営業利益率

強み 1
対応力

世界でシェアの高い
数多くの製品を保有



強み 2
技術力

独自性を有する
競争優位性のある
技術力



強み 3
支える基盤

大阪有機化学工業グループ
独自の他社が真似できない強み



多品種少量生産

お客様からの一つひとつの細やかなご要望に応えるため、多品種少量に対応した柔軟な生産体制を整えており、ニッチな事業領域で、世界でトップシェアの製品群を多数有しています。

自動車用塗料/接着剤/UVインクジェット用原料

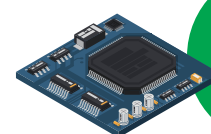


世界
シェア
1位



高機能化された
ディスプレイ用材料

先端半導体用原料である ArFレジスト用モノマー



世界
シェア
1位

化粧品用 アクリル樹脂



国内
シェア
1位

業界トップレベルの 生産技術

当社はアクリル酸エステルの生産技術で業界トップレベル(重合防止・制御技術)。大胆な発想とものづくりに懸ける熱い情熱を持って、日々技術の研鑽を行い、新しい技術および新製品の開発に取り組んでいます。

OYPM活動

全従業員が参加する小集団での5S活動および業務改善活動として定着させており、当社は“磨いて創る人と信頼、化学反応で未来を変える”をキャッチフレーズに定め、安全性、品質の向上および環境保全を優先課題として日々取り組んでいます。

OYPM活動による人づくり (問題解決力の向上)

『継続は力なり』と30年以上地道に続けてきたOYPM活動は、今も進化し続けています。



高い品質管理技術力

「いつもと同じ」の継続と顧客要求の個別化、高度化、複雑化に真摯に対応しています。



R&Dから工業化までの 一貫対応力

- 提案力・顧客課題の解決力の高さ
- 研究・製造技術にもとづいたサービスソリューションの提供
- 顧客/取引先業務の機能代行



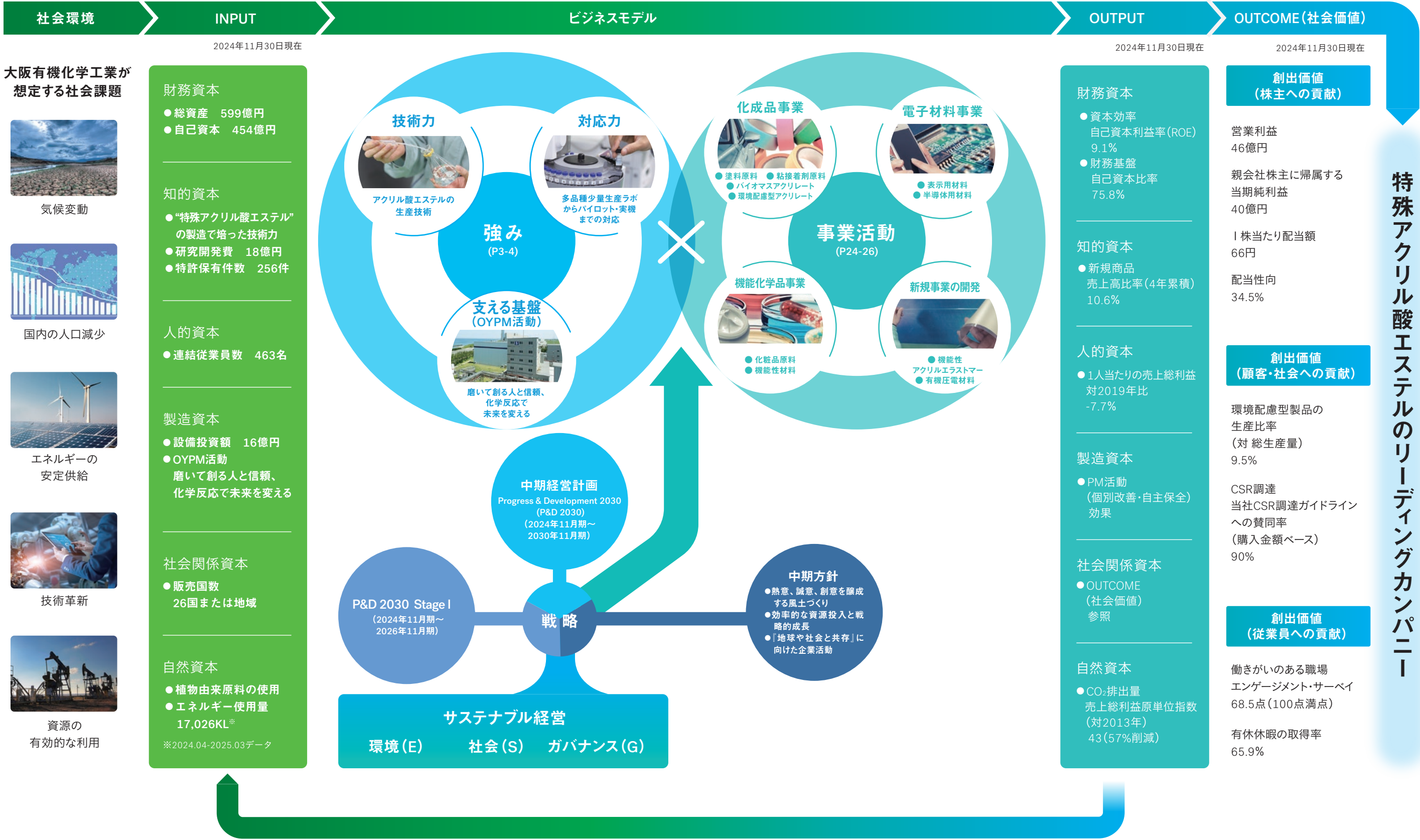
大阪有機の価値創造プロセス

[大阪有機化学工業の経営理念]

わたしたちは、一人ひとりの個性を大切にし、ユニークな機能を備えた材料を提供することにより、お客様と共に社会の発展に貢献します。

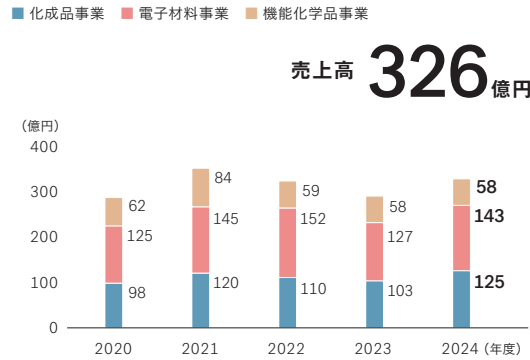
[経営ビジョン]

特殊アクリル酸エステルのリーディングカンパニーとして、グローバル市場に価値を提供する。



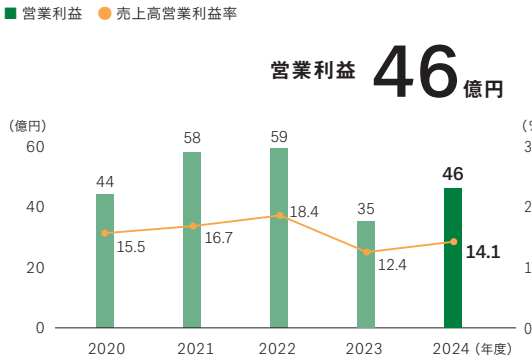
財務ハイライト

売上高



化成品事業の販売が好調に推移し、電子材料事業の販売が回復してきたことなどにより、売上高は前年同期比13.1%増加しました。

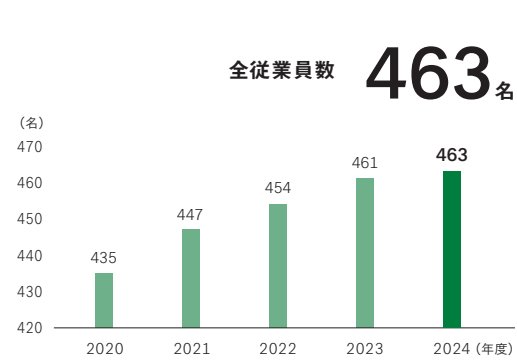
営業利益／売上高営業利益率



減価償却費は増加しましたが売上高の増加などにより、営業利益は前年同期比28.8%増加しました。

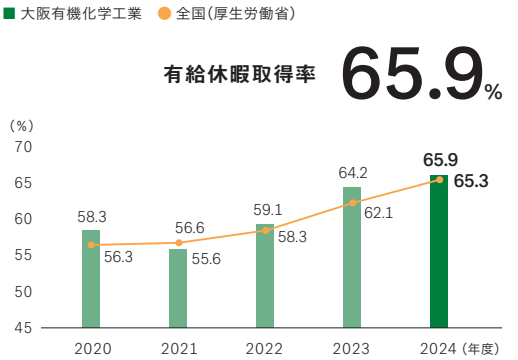
非財務ハイライト

従業員数



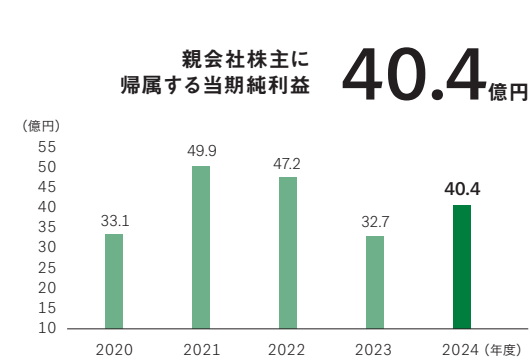
投資設備の稼働に伴い、従業員はわずかに増加しています。

有給休暇取得率



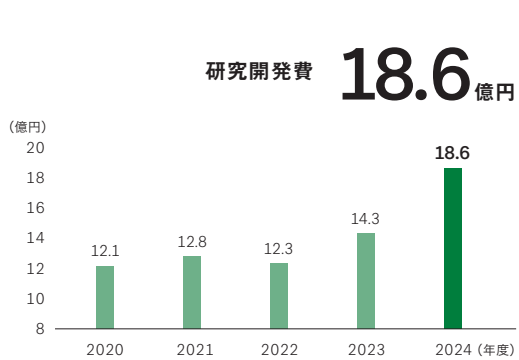
有休休暇を取れる環境の整備に努めるとともに、取得を奨励しています。
全国値：就労条件総合調査【厚生労働省】

親会社株主に帰属する当期純利益



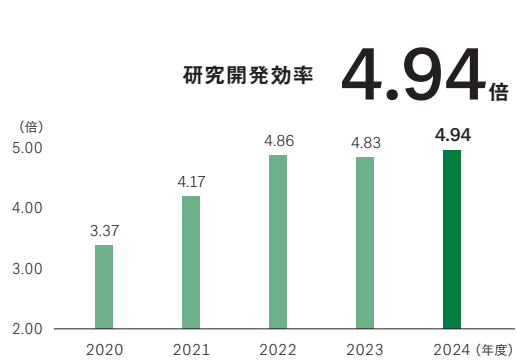
親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比23.7%増の40億4千万円となりました。

研究開発費



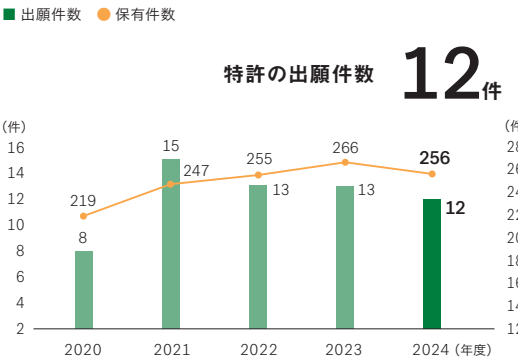
当連結会計年度の研究開発費は1,863百万円となり、売上高の5.7%を占めています。

研究開発効率



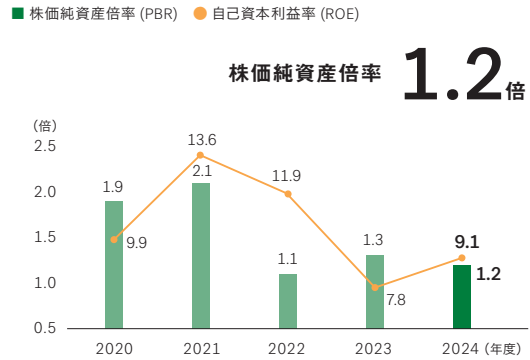
2024年度は営業利益の回復に伴い過去最高の効率となっています。
研究開発効率(倍)＝5年営業利益平均値／
さらに5年前から5年間の研究開発費平均値

特許の出願・保有件数



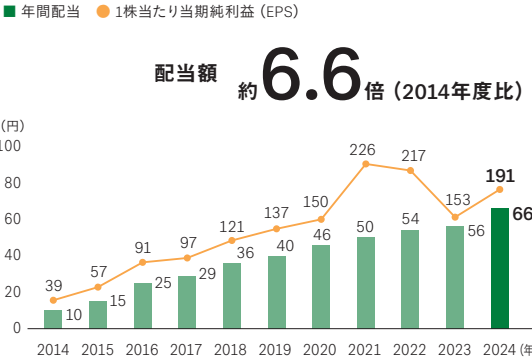
新規に開発した材料については、特許出願など知的財産権の確保に努めるとともに、学会や新聞、展示会等を通じていち早く市場に提案しています。

PBR／ROE



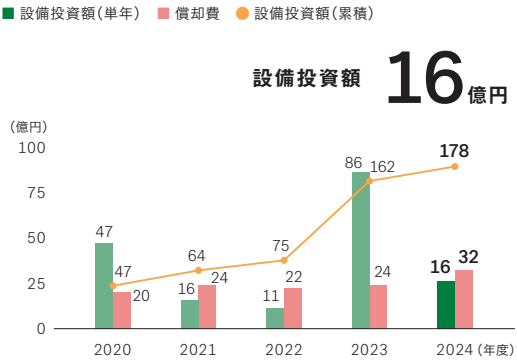
前中計にてポートフォリオ最適化をし、ROEは向上(2023年度は一時的に低下)。現中計の施策によりROE 12%以上を目指します。

株主還元推移



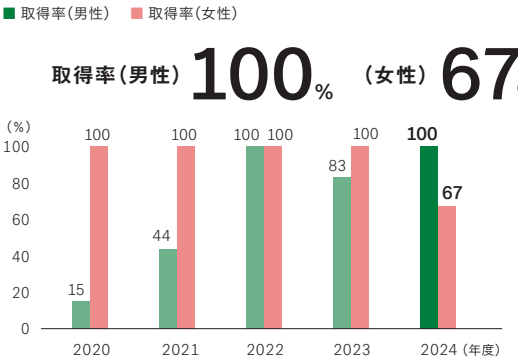
業績の伸長に伴い、10年連続で増配を重ねてきました。配当額は2014年度比で6.6倍となっています。

設備投資・償却費



2024年度は、2023年度に投資した電子材料事業の設備の認定作業に注力する状況から、新たな設備投資は落ち着いている状況となっています。来期は化成品事業の設備増強を見込んでいます。

育児休業および育児を目的とした休暇の取得率



2024年度の取得率に関しては、期すれで休暇を取得された事例を含んだ影響で集計の数値は低くなっていますが、実質100%取得の状況となっています。

くらしの中に大阪有機
見えないけれど、あなたのそばに。



ビジネス



モバイル端末 (ディスプレイ)

カラーフィルターや接着剤、コーティング剤など、製品製造に欠かせない原料など。



VRゴーグル

調光フィルムやホログラフィック光学素子など、ゴーグル表示部分を構成する原料など。



家庭用プリンタ

プリンタのインクである水性インクジェットの表面張力を調整する溶剤など。



業務用 冷蔵ショーケース

ショーケースの扉の曇りを防止するための原料など。



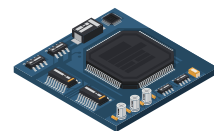
TV/PC (ディスプレイ)

カラーフィルターや接着剤、コーティング剤など、製品製造に欠かせない原料など。



監視カメラ

汚れにくく、曇らない材料を提供しています。



半導体

先端半導体の製造に使用されるレジスト用原料など。

乗り物



ラッピング

電車やバスなど、立体物や曲面に印刷を施すUVインクジェットプリント用の原料など。



船底塗料

フジツボの付着防止に用いられる塗料の材料を提供しています。



自動車用トップコート

環境にやさしく、汚れをはじき、小さなキズを自動修復する機能を与える原料など。



車載モニター

車内で使用される電子機器のディスプレイや集積回路の原料など。



監視カメラ (バックモニター)

レンズなどの防汚加工や曇り防止のための原料など。

パーソナルケア



化粧品

においを抑える、保湿や抗菌効果を付与する、パラベンフリーに貢献する原料など。



ジェルネイル

光を当てることで、省エネかつ簡単に固まるネイルの原料など。



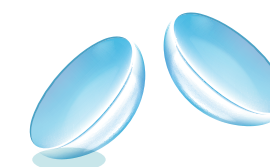
ヘアケア製品

髪を固めたり、ボリュームを持たせたりする機能を商品に与える原料など。



お風呂の 鏡用フィルム

曇り防止や、防汚加工を行うための原料など。



コンタクトレンズ

酸素透過性や濡れ性の機能をコンタクトレンズに持たせる原料など。

梱包材



段ボール

凸凹した表面に印刷するための樹脂プレート原料など。

医療



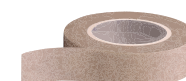
マスク/防護服

マスク表面で水や油をはじく加工を施すための原料など。



保護メガネ

防汚加工や曇り防止のための原料など。



医療用テープ・ サージカルテープ

包帯、ガーゼなど患部を固定するための粘着剤などに使われる原料など。

トップメッセージ

Progress & Development 2030

ニッチトップ戦略を徹底し 未来社会に求められる 化学技術の発展を通じて地球規模の 問題解決に貢献します。



代表取締役社長

西村 昌幸

2024年度を振り返って

自然災害に見舞われながらも業績は好転 半導体関連は次を見据えた体制を整備

2024年は年明け早々の自然災害に始まり、他国での保護主義的な政策など事業環境にさまざまな変化が起きました。能登半島地震では当社工場も被害を受けましたが、おかげさまで事業活動を継続できています。これはひとえに社員はじめ関係者皆様のお力添えによるものであり、心より感謝いたします。

業績については、特に化成品事業が好調でした。その要因としては輸出増加に加えて、ディスプレイ粘着剤用途の販売復調が挙げられます。加えて長年にわたって取り組んできた製品の見直しの成果、さらには生産効率向上に向けた取り組みなども功を奏して、営業利益が大きく向上しています。

電子材料事業の半導体用材料については、2023年に底を脱したとはいえ、回復度合いについては用途別に大きな違いが見られました。そんな中でも一昨年に完成した大型投資設備について、その生産能力や品質検証を徹底し、次に飛躍するための体制をしっかりと固めました。

主要事業における環境変化と今後の対応

世界的規模の地政学的な問題を考慮しながら 自分たちの強みを洗練していく

グローバルな環境に目を向けると、政治と経済の両面に不透明感が漂っています。まずはアメリカの激変ともいうべき政策転換、特に関税問題は世界経済に大きな影響を与えています。ウクライナ情勢も現時点では先が読めず、米中分断の動きも激化する一方です。

一方の国内で考えるべきは、コストアップへの対応です。人件費をはじめとしてエネルギーとそれに伴う輸送コストの増大、資材高による建設コストの上昇、さらには生成AIの急成長に対応するためのITコスト増大などコストアップ要因が目白押しとなっています。

このような状況を踏まえて、お客様サイドではサプライチェーン見直しの動きが活発になると同時に、コスト競争力のある新規材料への要望も高まっています。当社としては、海外を含めた競争の激化を覚悟する必要があります。

そんな中で当社は、AI半導体市場のこれからの伸びに勝機を

見出し、EUV用材料開発に注力しています。これは半導体の微細化を可能にする最先端の露光技術EUV用の転写材料であり、今後の伸びを期待できるものです。半導体用フォトレジストについては日本メーカーが、高い世界シェアを占めており、当社のお客様に対するサポートも重要課題と考えています。先端半導体の領域では、従来の微細化追求の動きから新たにチップレットなど次のステージへの展開も始まっており、素材メーカーとして活躍の場を見出すためのマーケットリサーチにも力を入れています。

中期経営計画「P&D2030」の基本戦略

理系人材が集まる強みを活かし 化学技術の発展により世界への貢献を目指す

外部環境は今後も変化し続けるものと予想されます。それも当面の間は、世界規模での激変が続くと覚悟しています。当社のお客様においても競争が激しくなり、その影響は当社にもおよびます。一方では環境、エネルギー、半導体関連の新規材料に対する要望の活発化も予想されています。

このような事業環境を前提として、当社では従来から徹底している生産効率向上による原価抑制に取り組むとともに、当社の強みである組織力を活かしてオペレーションの優位性を際立たせていきます。

組織力については、まず理系人材を多く集めているため社内でも価値観を共有できているのが何よりの強みです。その結果として組織の壁が低く、部門間で協力できる体制を構築できているのも当社ならではの強みです。この組織力をフルに活用し、研究から生産そして営業に至るまで一体感のある取り組みをスピード感を持って実行できています。

今後は組織をより強化してさらなる業務改善に取り組み、生産計画をより柔軟なものとして計画調整のスピードを高めていきます。生産調整を行ううえで当社独自の強みとなるのが、マルチパーパスな生産設備です。当社では製品ごとに専用設備を設置するのではなく、製品の切り替えにフレキシブルに対応できる生産設備を整えています。そのため需要に応じて臨機応変に生産体制を変えていけるのです。

先を見据えた戦略展開については、化学業界が果たすべき使命を強く意識しています。すなわち地球環境問題の解決につながる技術開発が、私たちに与えられたテーマです。2050年を一つの目処として取り組むべき課題は、CO₂削減、脱石油、

エネルギー問題解決などいくつかもあります。ほかにも食料や環境、モビリティからITにいたるまでの課題解決プロセスでも、そのどこかで必ず化学技術が必要とされます。

例えば電力についてなら蓄電から放電のコントロール、食料に関しては農業問題への対応、ITについては半導体が必要であり、まもなく本格的に普及する量子コンピュータにも化学のサポートが欠かせません。もちろん化学がすべてを解決するなどという話ではありません。けれども私たちとしては化学技術を発展させて、地球環境に関わる問題解決の一助になりたいと考えています。

▶ 「P&D2030」における主要3事業領域の今後の展開

技術力による差別化を徹底し ニッチトップを確実に取りにいく

化成品事業、電子材料事業、機能化学品事業のいずれにおいても、基本戦略は同じです。コモディティでは決して勝負せず、徹底してニッチトップを取りにいく。大企業が決して入り込めない領域で、当社の強みを発揮していきます。

その典型的な事例となるのが、アクリル関連で取り組んでいる光関連の材料開発です。半導体レジスト材料、液晶関係の材料に加えてUVコーティングなど、いずれもアクリル酸をベースとする独自材料を開発できるのが当社の強みです。極めてニッチな領域とはいえ、他社には模倣が困難な差別化された化学素材を提供できています。

新規の材料開発の際に当社独自の武器となるのが、ニッチ材料を作り込む技術であり、その技術をベースとして製品を安定供給できる生産技術です。一方では、さまざまな生産プロセスを必要とする材料を安定生産するために、技術力のデータ化も進めています。すでに数年前から生産チーム内



は蓄積されつつあるデータの解析を通じて、アナログの手作業からデジタル化への移行を進めています。

デジタル化には数年前から本格的に取り組み、生産チームにデータ解析ツールを導入してきました。これまでベテランの感覚に頼っていたオペレーションの微妙な調整を、今後はデジタルで行う体制を整えつつあります。

化学を含むサイエンスの未来は、可能性に満ちています。バーチャル空間でアバターを活用するようなビジネスが展開される一方で、リアルな世界では空飛ぶクルマのような空想の産物が実現しつつあります。そんな夢ある未来世界の実現に、当社もぜひ協力していきたいと思えます。

▶ 事業領域における2025年度の優先課題

既存3事業それぞれの課題に加えて 喫緊の課題は、第4の柱となる新事業の構築

各既存事業の課題については、両利きの対応すなわち「拡幅」と「深耕」に取り組んでいきます。化成品事業での急務は川下への展開であり、お客様と共同での商品開発を目指しています。そのためお客様が求める機能を理解し、その機能を実現できるモノマーの提供が必要です。既存顧客との対話を深めて1対1での作り込みを徹底する、これは「深耕」に相当します。

電子材料事業については、周辺材料への展開と半導体製造における前工程以外のプロセスで必要とされる材料開発への「拡幅」に取り組めます。具体的にはチップレットや実装までを含めた後工程で、必要とされる周辺材料について積極的な提案を行い、新たな顧客開拓につなげます。

機能化学品事業については、環境に配慮した新機能を備えたヘアケア材料により世界シェアを高めていきます。具体的にはベタつきなくセット力があり、なおかつ洗髪性も高い材料です。従来のアクリルベースとは異なる化粧品材料の開発であり、これは「深耕」と「拡幅」の両利きで推進していきます。

これら3事業に加えて喫緊の課題と捉えているのが、第4の柱となる新事業の構築です。方向性は2つあり、スマートテキスタイルとエネルギー関連です。スマートテキスタイルとは、下着などにエラストマーをコーティングして電極を設置したものです。これにより血圧や脈拍を自動計測し、意識せずとも常に自分の体調を把握できるようになります。

スマートテキスタイルのほかに、もう一点開発を進めているのがコーティング剤です。これを衣服に活用すれば、汚れを落ちやすくしたり、花粉などを服に付着しないようにしたりできます。もう一点のエネルギー関連で期待しているのが、圧電材料です。これは運動エネルギーを電気エネルギーに変える、あるいは逆に電気エネルギーを運動エネルギーに変える材料で、例えば振動を与えると電気を発生します。その用途の一例としては、自動車などで使われるハブティックスイッチがあります。スイッチ部分を押せば、つまり運動エネルギーを与えれば、それを電気エネルギーに変えて振動を起こし、触覚に伝わるようなフィードバックを返してくれる。将来的にはこの圧電材料を、介護ロボットの人工筋肉、いわゆるソフトアクチュエーターに応用できればと考えています。これら新規事業については、2030年の段階で売上として10億円ぐらいの規模にまで育てるのが目標です。

▶ ユニークな発想を生み出す仕組み

管理職が懐を大きく構えて 面白い研究を促す企業風土の拡大へ

「新しいアイデアを創出したい」「なにかユニークな新事業を立ち上げたい」――。そんな思いを持つ有志の集まりが「匠の会」です。通常業務とは別に、各自が興味を持ったテーマについて調査・研究を進めています。定期的に会合を開き、結果を報告し合いながら発想を飛躍させたり、新たな発想を生み出すための気づきを得たりする。そんな場として数年前に発足した匠の会には、現時点で10数名のメンバーが参加しています。

一般的なサイエンスとは異なり、化学では確固とした基礎技術のうえでないとイノベーションを起こせません。いくらユニークな発想を思いついたとしても、それが技術的に可能かどうかは、化学の知見に基づいて厳密に判断されます。したがって化学において新たなアイデアを創出できるのは、基礎をしっかりと固めた研究者に限られます。

その意味で、匠の会のメンバーには大いに期待できます。ただ注意したいのが、創出されたアイデアに対する、ビジネス視点からの安易な判定です。上司による判定は基本的に既存の価値観に基づいて行われます。従来の視点から見れば、新奇なアイデアほど安易に否定されがちです。

アイデア創出を活性化するために、管理職クラスには「部下



に対してはとにかく懐を大きく広げ、また深く構えてほしい。社員が思いついたアイデアを決して否定せず、自主的に、自由に研究できる風土を醸成してほしい」と話しています。

▶ 非事業領域における2025年度の優先課題

企業文化を醸成するためこれまで30年間にわたり、5S（PM＝生産保全）活動が続けてきました。長年使ってきたキャッチフレーズ「日本一きれいな工場へ」を見直し、社員が創ってくれた「磨いて創る人と信頼、化学反応で未来を変える」へと転換しました。

社員に求めるのは自己成長です。成長のために必要なのは、自主性、自発性と創造性です。これらは多様な価値観を持つ人との交流によって育まれます。自分とは異なる考え方をする人と意見を交換すれば、当然違う意見同士がぶつかります。そのときに大切なのが、異なる意見を持つお互いを認め合い、より高い次元での対立解消へと止揚する姿勢です。社会を良くするため、会社を良くするために意見を出し合うのです。

お互いに切磋琢磨しながら愛敬の精神「ひとつ人を愛する心、ひとつ人を敬う心」を大切に協働できる環境をつくる。創業者が残した社是を守りながら、人的資本を最適化して持続的な成長を目指します。

経営企画本部長

当社グループの発展を目指し
新中期経営計画の運用をスタート

取締役 執行役員 経営企画本部長 品質保証室管掌
渡辺 哲也



新中期経営計画Progress&Development2030 (P&D2030)がスタートして1年が経ちました。その目標値と2024年度の実績は、下の表のとおりです。各経営指標において、良好な結果であったと考えています。

P&D2030では、資本コストを意識した経営を実現するために、ROEに加えROICを目標に設定しました。また、キャピタルアロケーションにも言及し目標を開示しました。このように先を見据えた積極的な設備投資や、株主還元の充実など、中長期的な視点で資本の最適化に向けたさまざまな施策を講じることを目標に掲げています。
また、新中期経営計画に基づき、各部署、各個人への目標展開も社内に浸透してきていると感じています。

	前中期経営計画 Next Stage 10		新中期経営計画 Progress & Development 2030 (P&D2030)		
	FY23 (実績)	FY24 (実績)	FY26 (目標)	FY30 (目標)	
売上高	289億円	326億円	400億円	500億円	
営業利益	35億円	46億円	56億円	75億円	
売上高営業利益率	12.4%	14.1%	14.0%以上	15.0%以上	
戦略投資・事業投資	86億円	累積 300億円以上			
ROE	7.8%	9.1%	10.0%以上	12.0%以上	
ROIC	5.4%	6.6%	8.0%以上	9.0%以上	
配当性向	36.6%	34.5%	40%目安		

新中期経営計画P&D2030 重点事業領域の施策

	ターゲット (市場、用途)	目標	投資・施策
化成品	環境	BRC®100%バイオマスアクリレート の開発/上市	新プロセスによる新製品開発(大学との共同研究)
	ディスプレイ	主力製品 4-HBA の供給体制強化	新規製造プラント建設 プラントの生産能力強化
機能化学品	フィルムコート	水溶性ポリマーの用途展開	ポリマーブラシ材 LAMBICの1液化技術取得/展開 CMPスラリー添加剤の開発(大学との共同研究)
	電子材料 生体適合材 など		
電子材料	先端半導体	最先端半導体用材料の開発強化 周辺材、後工程材への展開	開発～試作におけるスピーディな材料開発 既存製造設備の改造/強化
	VR、車載 センサー など	ネガレジスト材の新規用途への展開	レジストの厚膜化、薄膜化、低温硬化対応
事業開発室	ウェアラブル センサー など	有機無機複合材、圧電材の上市/量産	大学、企業との共同開発推進 学会、展示会、メディア発表などでのニーズ開発
海外販売 の強化	北米	海外市場への販売強化	北米拠点の設置 韓国、上海、北米拠点によるチャネル戦略
	アジア など		

※BRC：Bio Renewable Carbon

サステナビリティに関する取り組み

当社グループは「特殊アクリル酸エステルのリードینگカンパニーとして、グローバル市場に価値を提供する」というビジョンを掲げ、ESGに配慮したサステナブル経営を推進しています。非化石由来材料への挑戦、廃棄物削減、資源再利用等によるサーキュラーエコノミー実現に向けた投資も行いました。さらに、IT、DXの推進により、品質向上、トラブル防止、安全性や生産性の向上に取り組むとともに、労働環境や働き方の最適化による社員のエンゲージメントの向上、雇用の多様化に向けた仕組みづくり、教育や人材育成などの人的資本経営の実現にも取り組んでいます。また、コンプライアンスの徹底は当然ながら、サプライチェーンの強靱化、BCPの実行性強化などリスクマネジメントの強化にも取り組んでおり、さまざまな成果が出始めています。
引き続き新中計P&D2030の達成に向け、全社一丸となって取り組んでいきたいと思ひます。

対談

大阪有機化学工業のDX戦略について
～レジリエンスに裏付けられた生産性向上の基盤を固める～



DX戦略の方向性とマイルストーン設定について

一はじめに、DX推進の動きが本格始動した時期を教えてください。

渡辺 2021年12月にIT部門を経営企画本部に移し、同時に二ノ井をDX担当部長に任命し体制を整えました。もっとも、その数年前からDXが必要になると考えていたので、自分なりに検討はしていました。特に深掘りしていたのが、単なるIT化との違いをどのように理解してもらい、社全体で推進していくかです。当社におけるDXとは一体何なのか、ひたすら情報を集めながら考えていました。

二ノ井 DXが本格始動したのは3年前ですが、当社ではデジタル化そのものは早くから進められていました。基幹システムのERPは、2003年にすでに導入されています。その後、2011年に現在のシステムに入れ替えられるなど、BIいわゆるビジネス・インテリジェンスシステムは早い段階から整備されています。そのためコロナ禍の前にすでにリモートワーク用の体制、テレビ会議システムなども整えられていました。

渡辺 確かに東日本大震災が起きた2011年の時点で、営業担当者はモバイル環境をすでに利用していましたし、翌2012年にはBCPの観点で受注関連もモバイル環境で対応できる体制となっています。早くからそのような体制が整備されていたおかげで、コロナ禍のときに戸惑うことなく、オフィス部門のほぼ全員が在宅勤務に対応できました。

二ノ井 以前から私が指示されていたのは、営業スタッフの事務処理における負担軽減です。海外出張に出たときも、日本と通信でやり取りできるようシステムを整えていま

した。今回DXが本格スタートした時点で課題となったのが、社内システムの統合です。例えば社内のA部門とB部門で、機能が似ているけれども異なるソフトを使っていたりします。このような状況の改善に取り組んでいます。

一いち早くデジタル化によるIT導入を進めてきた、そのうえでDXに取り組んでいるのですね。

渡辺 当社には職人芸と言えるアナログデータが多く存在します。それが当社の強みですが、これらのデジタル化を進め、生産性向上や技能伝承に活かします。さらにデジタル化したデータから得られる「何か」を皆で考え、創出することが重要です。そのためには、社としてDXの方向性を統一し、最適化する必要があります。そこで、IT情報をすべて二ノ井に集め、一元管理することをルールとしました。これを「全体最適DX」というキーワードで社内に説明しています。

二ノ井 もう1つのキーワードが「臨機応変DX」です。アナログデータのデジタル化は、トライ・アンド・エラーを繰り返しながら進めていく必要があります。システム開発におけるアジャイル開発の考え方であり、ビッグデータを活かす土壌づくりをできるだけ早く進める意気込みを表すキーワードです。

渡辺 世の中は加速度的に変化しますから、当社はそれに対応しなくてはなりません。全体最適のジャッジは二ノ井に任せていますが、失敗だと思えば直ちに方針転換する。成果が不確かでも、まずは始めることが重要で、チャレンジし間違っていたらすぐに改める「臨機応変」の意識が大切です。一方では2023年度の統合報告書に記されていた「レジリエンス」、すなわち「強靱化」も非常に大切な考

え方です。会社や社会のサステナビリティひいてはSDGsなども、すべて当社のレジリエンスがあつてこそ、その先に見えてくるものです。

―全体最適DXのジャッジは、どのような基準に基づいているのでしょうか。

二ノ井 私は研究職として入社した後、製造から販売・原料調達と社内の主要部署を回って情報部門に移っています。一通り社内の全部署を経験しているので、部門ごとに異なる判断基準の違いを肌感覚で理解できているつもりです。そのうえで全体最適のジャッジで重視しているのが、投資対効果の視点です。

マイルストーン設定について

―2030年が一つの区切りとなりますが、それに向けた1年後、3年後そして5年後の見通しを聞かせてください。

渡辺 DE&Iの推進、CO₂削減などの環境課題への対応にもIT化が必須となります。ただし、ITはあくまでも道具です。中期経営計画の実現のため、常に最善の道具を選択しながら、DXを成し遂げなければなりません。実はDXの推進自体にマイルストーンは設定していません。もちろん、経理システム、基幹システムなどの刷新には明確な計画がありますので、これらは粛々と進めていきます。一方で、中期経営計画における事業の拡大や、社会のサステナビリティは、そのさらに上位にあります。これらを実現するためにDXを推進しているのです。

二ノ井 基幹システムのERPを2027年に入れ替えるので、このプロジェクトは遅滞なく進めなければなりません。データについては、今後新たに導入するデジタル対応の設備からはデータを蓄積していきますが、これまでに蓄積されているデータ、中でもアナログデータのデジタル化が喫緊の課



題です。アナログデータは、いわば職人芸的なノウハウの塊であり、これが当社の差別化ポイントでもあります。そのノウハウをいかにデジタル・データ化して引き継いでいくか。これが2030年までの課題です。

渡辺 また新規設備には、より多様なデータを取得できるシステムを導入しましたので、現在その活用法を検討しています。

二ノ井 そのためにはデータ分析の手法を学ぶ必要があります。たとえばデータサイエンティストの仕事となり、そのような人材を外部から確保すればよいというほど単純な話ではありません。データサイエンティストなら、例えばデータの変曲点などはすぐに見つけられるでしょう。けれども、その変曲点の意味であつたり、変曲点が形成されたプロセスや理由などは、化学の知識を持つ社内の人間でないとわかりません。だから時間はかかるけれども、社内人材の中からデータサイエンティストを育成する必要があると思っています。

渡辺 将来的に、さまざまなデータがサプライチェーン全体でつながることが必要と考えています。LCA (Life Cycle Assessment) などが、その典型です。刷新するERPにおいても、サプライチェーン全体でデータ連携できるようになることが、理想形のひとつでしょう。また急激な進化を続ける生成AIの活用もそれらに取り入れていく必要があります。

生成AIへの対応について

―生成AIについては、どのように考えているのでしょうか。

渡辺 当社では積極的にAIを使える環境を提供しています。利用に際しては『生成AI利用ガイドライン』を守るように徹底しています。

二ノ井 生成AIを使いこなすための教育も必要と考えていて、いま総務部門と相談しているところです。ただ正直なところ、生成AIを積極的に使う部門と、使用の難しい部門があります。マテリアルズ・インフォマティクスを活用している部門などでは、生成AIをどんどん使っています。一方で、ひたすらトライ・アンド・エラーを繰り返しながら、データを手書きしている部門もある。現時点では、両者が混在している感じです。マテリアルズ・インフォマティクスに関しては、研究部門がとても前向きに取り組んでいます。また、いま検討しているのが特許情報の活用です。公開されている特許情報を読み込ませて、当社に必要な情報を引き出す方法の検討も進めています。

渡辺 生成AIを使うために、情報管理はしっかりと行い、さらに文章作成能力が低下しないよう注意喚起もしています。当社社員はチャレンジ精神が旺盛で、新しいものを積極的に使用します。だからこそ、そのやる気は尊重したうえで、セキュリティの確保と知識を高めていく必要があります。一方で、AIが作った文章などの良し悪しを判断するのは、あくまでも人間です。逆にいえば、人間にはAIが作り出したものの価値について、判断する力が求められます。最終的に

我々が目指すべきは、そのような判断力を養い、AIを使いこなす力を伸ばすことだと考えています。AIには到達できないところにこそ価値があるし、我々はそこで勝負すべきだと思います。

二ノ井 もちろん道具として使いこなせるのが大前提です。ただ、どこもかしこもが同じような道具に頼っていたのでは、我々のような規模では勝てない。計算だけでは到達できないところ、例えばアクシデントのような事態が起きたときに、意外な発見があります。ミスの結果、画期的な材料ができたなどという事例もありますから、そのようなところに、人間だからこそその力に期待しています。

生産性向上のためのDX

―今後はDXの社内浸透を進めるフェーズに入ると思われますが、それについてはどのように進めていくのでしょうか。

渡辺 当社の特徴として、一人あたりの生産性が非常に高いことが挙げられます。これは、当社が過去に何度もブレイクスルーを成し遂げてきた成果です。さまざまな自動化のシステムを積極的に導入してきましたし、最近ではRPAを導入したら、早速各部署で普通に使うようになったという具合です。

二ノ井 生産性を高めるために、ITをどんどん活用するようには伝え続けています。ただし2030年に設定している業績目標を達成するためには、今後もブレイクスルーが必要です。

渡辺 部署ごとに中期経営計画に基づいた高い目標を設定していて、例えば製造部門では生産性30%アップとしています。さらに環境面ではCO₂を30%削減するとしており、既存の考え方では、これらを同時に達成できるはずがありません。けれども、このような難しいテーマに対しても、従業員の皆さんから本気の提案がどんどん上がってきているのが心強いです。これらを実現することで、結果として「これが大阪有機のDXです!」と胸を張って言えるような変革が起ることを期待しています。

2030年を見据えたDXの進化

―例えば重要課題の一つとなっているデータ化については、今後どのように進めていくのでしょうか。

二ノ井 データ共有のための土台整備は完了していて、これからは本格的にデータ活用を始めていく段階です。ただ活用するためには、単年ではなく複数年のデータ蓄積が必須となります。そのためにも過去データの組み込みも急ピッチで進めています。

渡辺 新しい設備は、瞬時にさまざまなデータを収集できるようになっています。これらから膨大な量のデータが出てくるわけで、問合せがあつたときには、担当者は直ちに問題発生時点のデータにアクセスしてチェックしています。そし



て、次のフェーズとして期待しているのがトラブルの予知です。一例として、ポンプに振動センサーをつけて故障を予知しようとしています。そういった機器トラブルを未然に防ぐことは、当社の事業継続にとって非常に重要です。

二ノ井 何らかの設備が壊れる前に事前に予知したい。設備メーカーの保証期間が1年だからその間は何も考えずに使い続けると、そんなスタンスでは事業継続に問題が出ます。使っている設備は、壊れたからといってすぐに交換できるようなものではありません。発注してから納品されるまでに、半年以上かかるものもあります。事業継続のために予知保全は極めて重要なテーマです。

―大切なデータは、どのように管理されているのですか。

二ノ井 データセンターで管理していて、遠隔地でのバックアップも行っています。もちろんセキュリティについては、常に最新のものにバージョンアップしています。業界的に見て当社規模の会社にしては、セキュリティについてはかなり強化された体制を整えていると思っています。しかも決して業者に丸投げで任せるのではなく、少人数のシステム要員で自社管理を徹底しています。だからこそ、当社のITコストは企業規模から考えれば、相当に抑えられていると思います。

渡辺 できることは可能な限り自社でやる。そのために「できる・できない」の切り分けを徹底する。DXしかり、セキュリティ然りで徹底的に最適解を精査する。これは生産プロセスにも共通する当社の基本的な考え方であり、だからこそ高い生産性を維持しています。レジリエンスに裏付けられた持続的な生産性向上がDX戦略の根幹であり、それが業績の安定性にもつながっています。「全体最適」と言ってきましたが、まずは社内、近い将来には業界全体、いずれは、国、世界へと広がっていくものと思います。その時が訪れた時になっても、世界レベルで競える会社になりたいです。

技術本部長

加速する変化をリードする勢いで 当社独自の技術力を強化していきます。

執行役員 技術本部長

徳田 雄介



3事業分野それぞれに進む研究開発

P&D2030に向けて技術開発をどう進めていくべきか。考えるべきポイントは、大きく次の2点です。1つは急速に変化しつつある社会の動きをいかに先読みするか、もう1つが私たちの強みでありアイデンティティでもあるモノマーの力をいかに高めていくか。品質について常に改良を続ける力に加えて、スピードを要求される状況にも対応できるのが、当社の強みです。その中でラボスケールから量産体制への移行をよりスピードアップするため、ラボそのもののスケールアップである中量実験室の投資を行いました。事業部門での売上の伸びに導かれるように、研究部門の中でも規模拡大を続けているのが半導体関係です。お客様ニーズへの対応に求められるスピード感は加速する一方であり、研究開発体制の充実を図るため積極的に設備投資を行っています。半導体関連で迅速な対応が求められる傾向は、最先端のEUV露光装置の量産適用が始まったあたりから、一段と強くなりました。EUV露光装置は非常に高価であり、日本国内にもまだ数台しかなく、レジストメーカーでも自社製品の評価を簡単にはできない状況です。結果的に、より上流に位置する当社に対しても、より迅速な対応が求められるようになってきていると認識しています。半導体関連ではこれまで未参入だった周辺材料領域へも展開を続けていますが、いま半導体産業に対しては国を挙げての後押しもある状況ですから、日本の材料系メーカーがスクラムを組んでサプライチェーン全体で世

界へ向けて競争力を発揮していくべきと考えています。化成品や機能化学品についても、新たなチャレンジを続けています。2030年までには必ず新たな成果を出したいと考え、社外の研究機関との共同研究も数件進行中です。具体的な成果が出るまでにはもう少し時間がかかりそうですが、その中でも2024年にはかなり大きな進捗がありました。また、モノマーに関しては、ポリマー合成を専門としている部署を社内顧客として対応しながら、モノマー、ポリマーそれぞれの開発をそれぞれの部署で進めています。モノマー部隊は市場に出す前に社内顧客のフィードバックを得てブラッシュアップを行うことができ、ポリマー部隊は市場にない新規のモノマーを使うことで新しい機能を実現できる。それぞれ部署独自の専門性を活かすことで、双方にメリットが出てくると考えています。こういった取り組みの中で、部署間で課題を共有し、成果をお互いにフィードバックし合える体制が整ってきています。このような好循環の中から、これまで世の中になかった新しい機能をもった当社独自の製品が出てくものと期待しています。

データドリブンなR&Dを目指す

データの活用については、データベースの整備を全社的な課題として進めつつありますが、研究部門ではお客様との守秘義務が厳格に定められているため、部門内の情報管理は厳格に行っています。一方で製造プロセスにおけるオペレーション関連のデータ等の共有できる部分では

きる限り共有して有効活用し、生産性向上に役立てています。また、生産プロセスで起こる微小な変化と、製品の品質の間に見られる因果関係などを解明して、得られた成果を独自のノウハウとして蓄積していくことを進めており、こういった活動が当社の技術力強化につながると考えています。

マテリアルインフォマティクス(MI)の活用については、昨年大きな進捗があり、2030年に向けてデータドリブンなR&Dを進めていける手応えも掴んでいます。さまざまな適用可能性を検討した結果、MIは、組み合わせ最適化問題での活用が最も成果がでやすいと考えています。例えばレジスト等の組成物を構成する原料の組み合わせなどは、極端に言えば無限の組み合わせが考えられます。また、その製品を使用する際に発現するさまざまな性能の中にもトレードオフの関係があり、その製品の用途に最適化された性能を出す原料の組み合わせを考える際などに、MIを有効活用できると思います。今後特に期待しているのが、いわゆるデジタルネイティブと呼ばれる若い研究員の皆さんです。経験が少ない若い方達がMIを使いこなすようになれば、ベテラン並みの速さで一定の成果を出してくれそうな手応えを感じています。現在は、研究員誰もがMIを手軽に使いこなせるような環境を構築することに力を入れており、例えばMIアプリの開発等も試験的にトライしています。ただしMIに限らず生成AIの利用についても同様ですが、こういったツールを使う際には、「どのような問題を設定するか」が最も重要であると思います。問題そのものの立案は人にしかできません。よくいわれるように生成AIなども、プロンプトつまり質問次第で返してくる答えがまったく変わります。これから鍛えていくべきは問いを創る力であり、知識や経験よりも、「適切な問題を設定する力」が、より問われる時代になってくると思います。社内にはすでに生成AIを使いこなしている方もいて、コンピュータプログラミングの知識がまったく無いにもかかわらず、生成AIを使ってすごいプログラムを組んだりしています。このような人材が中心となって、2030年にはデータドリブンに研究開発をハイスピードで回せる体制を整えていきます。

いつも、ちょっと変わったモノマーを 提案できるメーカー

次世代の稼ぎ頭を考える際には、当社の強みを常に意識しています。アクリルモノマーのメーカーが何社もある中で「いつも、ちょっと変わったモノマー」を提案するのが当社の特徴と感じています。特色あるモノマーを数多く提案し

てきた成果として、ニッチな領域ではありますが、7割以上のシェアを抑えている製品がいくつもあります。今後も独自の発想力や技術力を活かした当社ならではの製品開発に尽力していきます。

また既存製品の横展開にも力を入れていて、化粧品関係で提供している水溶性ポリマーの他分野への応用や、ネガレジストの新規領域での展開を視野に入れています。新たな展開が見え始めている半導体関連では、新しいお客様からの引き合いもいただいています。2030年までにはいくつかの新領域で量産化まで行っていけるものと考えています。

新しいモノマーを次々と提案できるのが、当社のDNAであり何よりの強みです。この開発力を支えているのが、営業担当のほとんどが研究出身者だという当社独自の組織風土です。ケミストリーのバックグラウンドを持った営業担当がお客様と直接会話する中で、商談中にお客様がまだうまく言語化されていないニーズを的確に掴み取って、オリジナルなアイデアへと昇華していける。商談中に思いついたヒントを社内に持ち帰り、研究員と議論を重ねながら、製品化へと話を進めていける。研究開発のプロセスを理解している営業だからこそ、研究員に伝わる話し方もまた理解しているのです。一方で研究所内でも、各研究員が思いついたアイデアを試すことを奨励しており、研究員各自のアイデアを尊重する環境が文化として根付いています。

このような風土の中でMIをどんどん活用できるようになれば、さらに「変わったモノマー」を相次いで生み出せるようになるはずです。2030年にはそんな姿を、ぜひお見せしたいと考えています。



管理本部長

高いコンプライアンス意識を持つ集団として 環境配慮型製品を増やし、 社会の発展に貢献します。

取締役 執行役員 管理本部長

本 田 宗 一



コンプライアンス意識を高く保ち、 いきいきと働く集団

当社は中期経営計画 P&D2030において、コーポレート・ガバナンスの強化を打ち出しています。その実現のためには、まず従業員一人ひとりが経営理念を理解したうえで、コンプライアンス意識を高く持たなければなりません。もとより以前から当社では、経営ビジョン実現のための『行動方針』を定めて周知を徹底してきました。この行動方針は、当社が目指す方向に対して全従業員が個人レベルで、正しい行動を取るための羅針盤として機能させています。一方では、いきいきと働いてもらうための環境整備にも力を入れています。具体的にはエンゲージメントサーベイとストレスチェックを併用しながら、健康経営を徹底した働きやすい環境づくりに取り組んでいます。これらの従業員の実態を知るための調査から得られるデータを分析し、得られた知見を環境整備に活用していきます。P&D2030で打ち出している人材育成を実現するために、個人の成長を促す仕組みとして機能しているのが、当社が30年以上にわたって続けている5S活動です。整理・整頓・清掃・清潔・しつけの5つの活動を通じて、決断力・計画性・行動力・気付き・品格を養い、総合的に「考える力」を高めていきます。

グリーン社会実現に向けた取り組みを推進

P&D2030では、グリーン社会実現に向けた取り組みも課題として掲げています。資源効率を高めると同時に、ReduceやRecycleに関わる技術開発への投資を行い、グリーン社会実現に向けて貢献していきます。まずReduceに関する取り組みの成果が、環境配慮型製品として開発されたバイオマスアクリレートです。当社は化学メーカーであり、基本的に石油由来の原料を使っていますが、その原料の一部をバイオマス由来のものに変える取り組みを行っています。今後も同様の取り組みを続けてBRC（Bio Renewable Carbon：バイオマス由来の炭素比率）を高めていきます。一方でRecycleの取り組みとなるのが、CO₂や廃溶剤などを原材料とするアクリル酸エステル合成です。これについては大学や専門機関との共同研究により技術開発に取り組んでいます。これら環境配慮型製品の生産目標として、2026年の時点で総生産量の15%を設定しています。ちなみに2024年の段階で環境配慮型製品の総生産量に占める割合は10%弱であり、目標達成に向けて一層努力していきます。当社は中間化学メーカーであり、さまざまな原材料を購入して製品を製造しています。その原材料として植物由来のものを探索しながら、環境配慮型製品を増やしていきます。また原

材料に関してですが、これまで原材料については基本的に仕入れに頼っていましたが、環境対応のために今後は自社生産も選択肢の一つとして検討することも重要と考えます。もちろん簡単にできることではないですし、現時点で何らかの目処がついているわけでもありません。けれども、これからも社会に貢献し続けていくためにはいったん既存の枠組みを外すレベルまで、視野を広げて考えていく必要があると思います。社会貢献の方向性はもう一つあり、CO₂排出削減です。そのための取り組みとして廃溶剤利用ボイラーを設置しました。これは社内で発生する廃溶剤などを燃料とするボイラーであり、CO₂排出量と廃棄物量を削減すると同時に、エネルギーコスト抑制も実現しています。

お客様の評価を元に活動を推進

環境配慮型製品への転換は、お客様からの要望でもあります。サプライチェーン全体での取り組みが求められているケースでは、お客様から当社に対して原材料を提案されるケースもあるほどです。もちろん可能な限り当社から自発的に対応するため、化成品事業では購入材料をお客様に提示し、評価していただく取り組みも進めています。このような作業を進めるうえで何よりの力となっているのが、営業スタッフのほとんどが元は研究職という当社ならではの人員構成です。営業職とはいえ技術関連の知識が十分に頭に入っています。だから寄せられた要望を正確に理解できるだけでなく、具体的な対応策についても研究サイドと議論を進めていける。そのため要望がある程度まとまってくれば、そこからパイロットプラントの立ち上げまでを一気呵成に進められるのです。一方では購買部門でも、常に材料を吟味しています。特に化成品と電子材料に関しては、営業部門のメインとなる東京オフィスに、購買部門も集中しています。営業とはいえ材料にも詳しいスタッフが、常に購買部門と協議しながら新規材料を探索し続けています。CO₂削減に関しては、廃溶剤利用ボイラーに加えて金沢工場において2024年から、環境配慮型電力のオフサイトPPAを契約しました。同工場においては事務棟で太陽光発電も行っています。また廃溶剤利用ボイラーについても、今後廃溶剤が増えていけば新たに設置していくことも考えており、重油購入量の継続的な削減に努めていきます。

人的資本を高めるための取り組み

人的資本を高めるための基本戦略としては、次の3つの

テーマを掲げています。

- ・労働環境、働き方の最適化による、従業員の働きがいやエンゲージメントの向上
- ・雇用の多様化に向けた仕組みづくり、DE&Iの推進
- ・環境や戦略に合わせた教育、人材育成

なかでも重視しているのが教育です。必修型と自由参加型に分けて、毎月のように教育プログラムを実施しています。そのプログラムの多くは自社で時間をかけて作りあげたものです。1講座1時間を基本に、必修として年間8講座を設定していますが、平均すると社員1人あたり15講座ほどを受講しています。この講座は全社員を対象としたものですが、部署ごとでも独自の教育は別途行っています。いわゆるZ世代が増えるにつれて、当社でも人材流動は起きつつあります。以前は3年未満の離職率は概ねゼロレベルでしたが、これも少しずつ増えているのが実状です。採用の面接担当を続けていて感じるのは、応募者の多くが仕事内容ですが、職場の雰囲気重視している点です。職場でどれだけ多く会話が交わされているか、全体的に明るいムードに満たされているか、先輩や上司は悩みを聞いてくれる人かなどを期待する人が増えています。その意味で当社では手前味噌になりますが、馴染みやすい風土が定着していると感じています。もちろん入ってきたばかりの人やコミュニケーションの得意ではない人もいますから、そういう人たちに対しては上のものが積極的に声がけするのが、当社の社風です。

そのような企業文化を踏まえたうえで個人的には「やってみせ、言って聞かせて、させてみて、ほめてやらねば、人は動かじ」と、この言葉を大切にしながら接するよう心がけています。



事業本部長

3セグメントそれぞれの強みを伸ばし 環境社会実現に向けた 材料開発に挑戦し続けます。

取締役 執行役員
事業本部長
兼海外事業部長

小笠原 元見

3事業、いずれも着実に成長

当社は、特殊アクリル酸エステルの工業化を追求してきたメーカーであり、化成品、電子材料、機能化学品と3つのセグメントで事業を展開しています。化成品で扱っている製品は塗料、インキ、粘着剤などの原料になります。電子材料は、液晶やOLEDなどのディスプレイ用の材料と半導体関連の材料に大別されます。機能化学品には化粧品などの材料と人々の生活に関係する機能材料があります。いずれにしても当社製品は基本的に材料であり、たくさんのお客様の多岐にわたる用途に使われています。それは表立って目立つものではありませんが、さまざまなお客様の製品を構成する材料、また、製造するために必要な材料として、世の中になくなくてはならないものばかりです。

いずれの事業においてもニッチトップを目指してきた事業戦略の展開の成果として、今ではそれぞれ独自の強みを備えています。化成品事業の強みは次の2点、独自技術による高純度かつ高品位な各種アクリルモノマーの生産技術に加えて、ニーズに応えた新たな独自モノマーの企画開発力にあります。電子材料事業のディスプレイ用の材料はフォトレジストですが、その強みは、お客様の要望に応えるための配合技術であり、すり合わせの技術です。半導体関連の材料は、半導体レジスト用のポリマーに使われるモノマーですが、お客様のニーズに対するスピーディな対応と高い品質およびその管理能力をお客様に高く評価いただいています。機能化学品についての強みは展開力であり、これまで培ってきたアクリルモノマーの知見や重合技術を活かし化粧品に使われる新たな材料を開発し製品化しています。

P&D2030初年度の振り返りとして、売上のKPIについては事業全体では目標を達成しました。電子材料については半導体関連で業界全体の回復が若干遅れ気味となった影響を受けましたが、化成品、機能化学品は目標を大きく上回っています。

韓国に法人拠点を開設、海外展開を強化

海外展開については、韓国連絡事務所を法人化しました。

同国には半導体およびディスプレイの大手メーカーがあり、材料メーカーも集積しています。これら当社にとってのお客様に対して、より迅速かつタイムリーにきめ細かな対応ができる体制を整え、今後の韓国での事業拡大につなげていきます。中国の光碩(上海)化工貿易有限公司は設立後10年を経過し、売上増に伴い人員体制も強化しています。中国では3セグメントすべての製品を扱っており、中でも伸びているのが化成品の特殊アクリルモノマーです。韓国事務所も今後の規模拡大に伴い、増員していく予定です。

海外展開ではもう一点、アメリカでの拠点設置が具体的な段階に入りました。昨今の米中貿易摩擦や輸出入に関する諸問題の状況を踏まえると、サプライチェーンにいつ変化が起きても対応できるように備えることが必要であり、また、そこにはチャンスも生まれると見ています。すでにフィージビリティ・スタディは終了しており、今期の拠点開設を目指しています。また、アメリカの拠点は新中村化学工業株式会社様との合併会社とする予定であり、お互いのリソースを有効活用して、アメリカでの事業拡大を図っていきます。

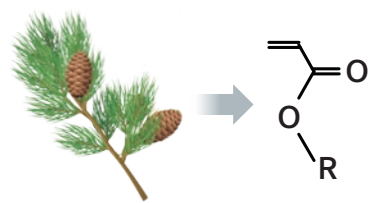
環境対応の材料開発に注力

3セグメントに共通する重要課題が、環境社会の実現に向けた材料開発です。特に非石化原料由来のモノマー開発は当社にとって、避けては通れないテーマです。代替原料としてバイオマス由来の原料活用を進めていて、P&D2030では2030年にCO₂排出量30%削減、最終目標は2050年にカーボンニュートラルの実現に置いています。すでに化成品事業ではバイオマス原料によるモノマー生産を行っています。このバイオマスアクリレートは、石化系原料への依存度を減らしCO₂排出削減に寄与できます。また、これらのモノマーを川下製品に展開していければ、お客様にとってもCO₂排出削減の一助となります。ほかにも資源の再利用や廃棄物削減の取り組みも進めて、環境負荷軽減とその見える化に努めています。

化成品事業



塗料原料



バイオマスアクリレート

製品詳細はWEBサイトをご参照ください。
<https://www.ooc.co.jp/products/chemical/>

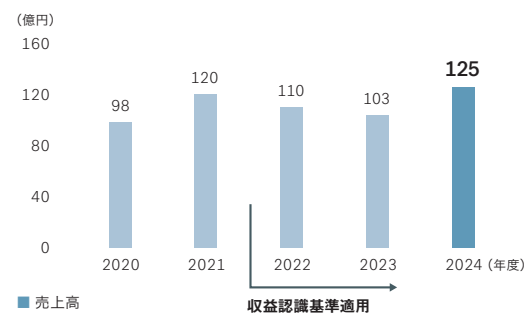


主力製品に加えて、環境対応製品を強化

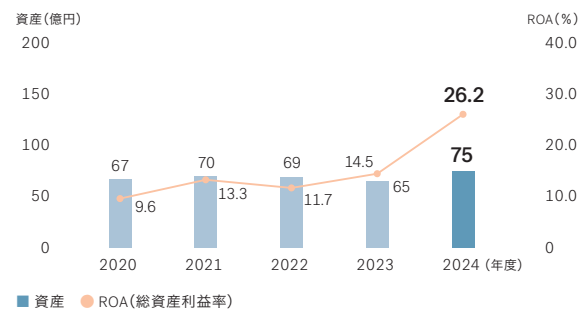
化成品事業では、主力製品である4-HBA(4-ヒドロキシブチルアクリレート)の供給体制の強化に取り組んでいます。4-HBAの生産量は当社生産品の中でも最も多く、すでに数千トンレベルに達していますが、今期は設備投資を行い、さらに生産能力を高めました。4-HBAについては、世界でも生産できるメーカーが数社しかなく、グローバルマーケットでも競争力の高い製品です。今後も市場の成長に合わせて供給能力を高めていきます。

もう一点、商品ラインの充実に取り組んでいるのが、バイオマスアクリレートです。これは当社独自の製品で、バイオマス由来の原料を使用した特殊なアクリレートです。環境負荷を低減した材料の使用はいま大きなトレンドとなっていて、当社でも単に市場というよりも社会全体の要求と捉えて対応しています。ただ、100%のバイオマスアクリレートを作るには、バイオマスでアクリル酸を作る必要があります。そのためには、まだ解決しなければならない課題がたくさんあります。我々は、これらの課題解決に果敢に挑戦し100%のバイオマスアクリレートを作ることを目指しています。バイオマスアクリレートについては、機能化学品事業で展開している化粧品用原料への応用も視野に入れています。化粧品については欧米系のメーカーを中心として、天然素材やバイオマス関連の材料に対する関心が高まっています。現時点ではコストは高くなるものの、エンドユーザーが求める素材でもあり、付加価値の高い原料として新たな市場開拓の可能性が出てきています。

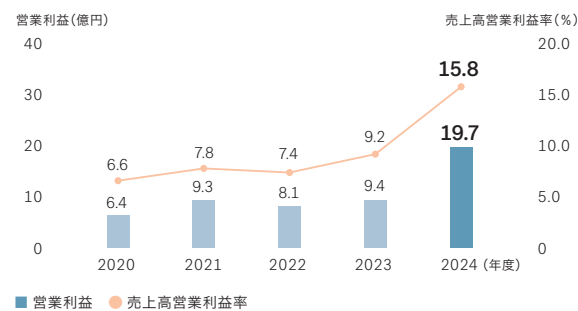
売上高



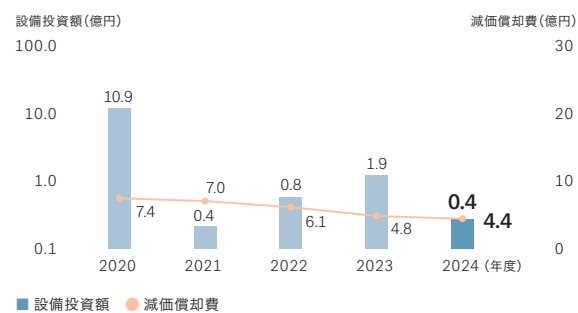
資産／ROA



営業利益／売上高営業利益率



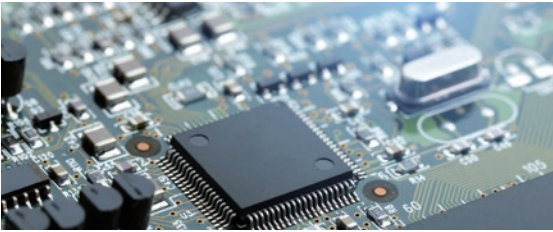
設備投資額／減価償却費



電子材料事業



表示用材料



半導体用材料

製品詳細はWEBサイトをご参照ください。
<https://www.ooc.co.jp/products/electronic/>



先端半導体用の新製品開発を推進

先端半導体の分野はいま、日本全体で取り組みが強化されている産業分野であり、グローバルで競争も激しくなっています。当社でもお客様の厳しい要望へのタイムリーな対応を求められています。特に開発は、実験段階からパイロットプラントを経て、実機での生産に至るまで各段階の作りこみをスピーディに行うことが非常に重要となっています。当社では常に自社技術の蓄積と研鑽に努め、製品開発を加速させています。また、実機生産での品質強化と安定供給のため、投資や設備の最適化も行っています。

現状の商材は前工程のレジストに使われるモノマーですが、最先端半導体では2ナノ以下の超微細化技術が追求されています。そこで求められる材料開発に挑戦していけば、当社の技術も製品もさらに磨かれていきます。その結果、日本の半導体産業の発展に貢献できると考えています。また、それに加えて、後工程などで使われる周辺材料の提供も視野に入れています。半導体の製造プロセスは前工程から後工程まで非常に長いため、さまざまな材料が必要とされます。例えばすでに前工程のレジストで使われている当社のモノマーやディスプレイ用の材料などは、半導体の再配線や絶縁層への応用展開などが考えられます。次にディスプレイ用の材料については、拡大戦略を展開しています。また新たなマーケットとして期待しているのが、先の半導体の後工程の周辺材料のほかに例えば光センサー、イメージセンサーに使われるマイクロレンズ材です。マイクロレンズ材は、微小なレンズ構造を基材表面に形成することができる材料で、さまざまなサイズのレンズを作ることができます。これらを当社ならではの技術と幅広い対応力を強みとして事業の拡大を図っています。

機能化学品事業



化粧品原料



機能性材料

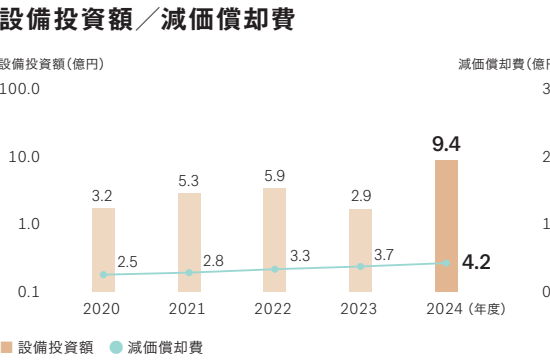
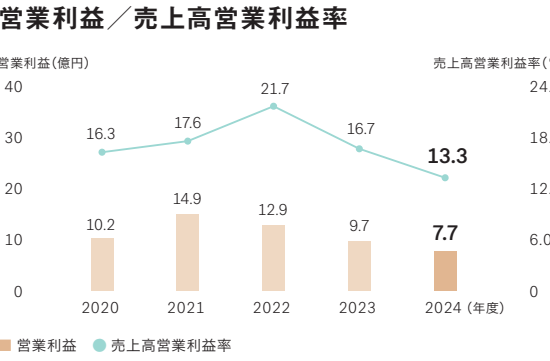
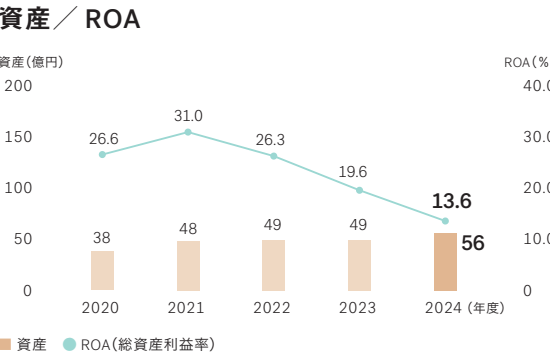
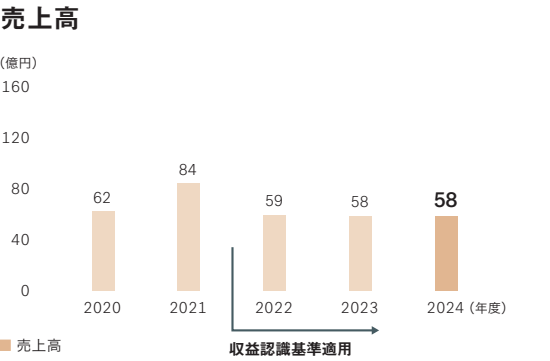
製品詳細はWEBサイトをご参照ください。
<https://www.ooc.co.jp/products/function/>



新たな原料開発にチャレンジ

機能化学品については、KPIの数字は良かったのですが、化粧品材料や特殊溶剤の事業強化、拡大が喫緊の課題となっています。幸い、化粧品材料は他社から譲受された事業が伸びているほか、新規材料の投入に加えて、化粧品材料の新用途展開にも取り組んでいます。

具体的な新用途展開としては、化粧品に使われている水溶性ポリマーの半導体分野への適用があります。半導体の製造プロセスでは、シリコンウェハーの研磨や洗浄などが行われます。その際にはウェハー表面をナノレベルまで平滑にする必要があります。研磨時のスピードコントロールや平坦化のためにさまざまな添加剤が使われます。これに水溶性ポリマーが使われているので、そこへの展開を狙っています。もう一点、ブレイクスルーを狙っているのが超親水性コーティング剤の「1液化の技術」です。ガラスやプラスチック、金属、繊維などに超親水性を付与するコーティング剤に活用する技術で、従来は、下地処理と上塗りの2回塗りが必要だったところを、1回で済むようにしました。その結果、耐久性の向上に加えてお客様のコーティングの手間が大きく改善し、生産効率も向上しました。この1液化の技術を活用した万能型・超親水性コーティング剤については、2025年1月31日にプレスリリースを発表したところお客様からサンプル要望の御依頼が多数寄せられ、今後に期待しています。



事業開発室長

次の成長産業への材料提供を目標に 新規事業の立ち上げに取り組みます。

執行役員 事業開発室長

鎮目 清明



次世代通信や環境配慮型の材料開発に重点

P&D2030に向けた事業開発室の課題は、環境・エネルギー分野や次世代通信技術をはじめとする、これからの成長産業に向けた材料の創出です。当社にとって現在のドライビングフォースは電子材料領域ですが、次世代の柱となるような新たな材料開発と、その新規事業としての立ち上げまでが私たちのミッションです。

候補の1つが環境配慮型の材料であり、技術的にはバイオ関係のものづくりを活用するものです。このようなバイオ由来材料を実現するための技術確立に、技術本部とも連携しながら長期的な視点で取り組んでいます。事業開発室は6年前に、外回りのマーケティング関連の部隊と先進材料の研究チームを一体化して立ち上げられました。事業本部は当然ながら既存のお客様を対象とした営業を主体としており、研究チームが所属する技術本部も目の前のテーマに引っ張られがちです。このように現状の枠組みにとらわれた環境の中から、新しい発想は生まれにくいものです。

そこで既存の枠組みをいったん取り外して、新しいテーマで新材料の開発を加速させる。これが事業開発室に与えられた使命です。事業開発室ではお客様のニーズを収集するチームと技術部隊を一体化し、顧客対応から情報交換までを一気通貫でつなぎます。その狙いは新規事業開発に特化したスピードアップであり、これまでの取り組みにより着実に成果が出始めています。

その一例が、新しく開発された有機圧電材料で、これは機械エネルギーを電気エネルギーへ変換することができ、その逆変換も可能な材料です。その用途としては、電気の届かない場所で使用できる電源不要なセンサーや超音波振動子などが考えられます。ほかにも環境配慮型、非石化をターゲットとする材料開発も重要なテーマであり、いずれもバイオ関連技術をベースとする展開を視野に入れています。

大学や研究機関との連携も強化し、 共同研究を加速

新規事業立ち上げに対しては、社内からの期待の高まりもあり、新規テーマ開拓を専属とする人材を増員しました。担当者がお客様をまわって潜在的なニーズを探求する一方で、大学や研究機関との連携を強化して共同研究を進めています。現時点で複数のプロジェクトが稼働中であり、これらを着実に進めて成果へとつなげていきます。

その1つについては、製品化が見え始めてきました。最終的なゴールは、研究成果を元に顧客に認められる新製品開発であり、さらに2030年の量産開始を視野に入れています。詳細はまだ公開できませんが、当社の既存3事業すべてに関わる製品です。これからも新技術開発に積極的に取り組んでいる、大学研究室等との連携を進めています。P&D2030がスタートしてからの1年を振り返ると、過去の取り組みの積み重ねが少しずつ芽を出してきたといえます。新製品開発から事業化までには時間がかかりますが、これまで取り組んできたテーマが少しずつ、けれども着実に進んでいます。

新製品開発の取り組み方にはニーズベースとシーズベース、2つの方向性があります。ニーズベースの開発では、既存製品の置き換えや既存製品に何らかの新たな価値を加えています。ただ次世代材料については、ニーズベースで開発を進めても画期的な新製品とはなりにくのが実状です。そこで新規市場を一気に開拓できる可能性のある潜在的なニーズを意識したシーズベースの開発に注力し、世の中から「こんな材料が欲しかったのだ」といわれるユニークな新製品開発に取り組んでいます。

情報交換の頻度を高める

シーズベースでの展開を考えるうえで、何より重要になるのがアイデアです。事業開発室では外回りの部隊と研究チームが同じ大阪研究所内にいるので、毎月新規テーマの会議を行っ

ています。会議では新しいテーマに関する調査の進捗報告や、次に着手するテーマ選定などの情報共有に努めています。また四半期に1度、全員が顔を合わせて先進会議を行っています。事業開発室の研究部隊が全員、それぞれ取り組んでいるテーマの進捗状況を発表し、情報共有と意見交換を行いながらアイデアをブラッシュアップしていく場です。広報・PRについての新たな取り組みも進めていて、従来のリアルな展示会出展に加えてWeb上のマーケティング促進サービスを活用するようになりました。このサービスが効果的で、問合せ数が展示会出展時よりも多く寄せられています。おかげでコロナ前のリアル展示会だけのときよりも、問合せ数が2倍程度にまで増えました。問合せからサンプル作成、さらにはサンプルの評価に基づくリピート、そこからの共同開発に至る件数を増やせるよう注力しています。

新たなテーマ創出の場として「匠の会」を活用

当社には新事業提案制度があり、技術本部の全研究員と事業本部、事業開発室に対して提案を求めています。提案を求める際には、例えば「航空宇宙関連の材料について」とか「PFAS規制代替材料について」など大まかなテーマだけ

を決めておき、定められたフォーマットで提出しています。この2015年頃から始めた取り組みでは1回あたり30件程度の提案があり、年間トータルの提案数は50件を超える実績があります。研究員による提案が中心であるため、直ちには事業化の難しいアイデアもあります。そこで実用化に向けてアイデアを吟味していく場として匠の会を活用しています。提案を匠の会のメンバーで精査した結果、事業化へと着手したテーマもあります。

P&D2030に向けて、各本部や各部署が抱えている情報をより効率的に集約したいと考えています。その場としても活用できるのが匠の会です。これには事業本部からは各セグメントの責任者、研究の各部門トップも参加するので、既存事業に関する情報が技術面も含めて網羅されています。匠の会に参加している中で、同じ事業本部内にいながら共有できていない情報に気づいたり、顧客の意外なニーズを聞かされて、新たな発想が生まれるケースもあります。

まさに「匠」と呼ぶにふさわしい人材が集まっていて、それぞれの知見に基づいた意見を交わし合う中で、お互いが刺激を受ける場としても機能しているのです。

このように若手ならではのフレッシュな発想も取り入れながら、次の成長事業の立ち上げにつなげていく所存です。

先進技術研究所

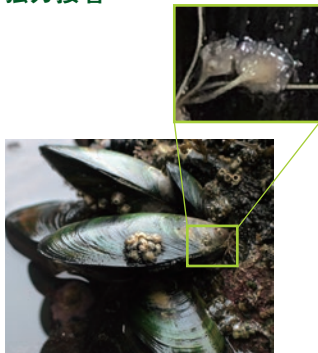
ポリマー材料フォーラム・ポスター発表において優秀発表賞を受賞しました。

高分子学会の主なイベントの一つである第32回ポリマー材料フォーラムにおいて、当社先進技術研究所の開発したカテコールモノマー（製品名：CM03 他）に関する発表が、優秀発表賞を受賞し、2024年6月6日に第73回高分子学会年次大会の中で表彰式が行われました。カテコールモノマーは、強い波が打ち寄せる岩場でも強固に接着できるムール貝の接着機構を模倣した材料（バイオミメティック材料）です。多くの接着剤は湿潤環境下で接着力が著しく低下するところ、水の影響の中でカテコール基が示す接着性の挙動を解析した点が評価されました。今後もこれらモノマーのユニークな機能を探求し用途展開するとともに、社会に貢献できる新規材料の開発に注力していきます。



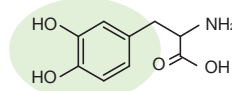
テーマ名：湿潤環境でも機能するカテコール系バイオミメティクス粘・接着材料の開発
受賞者：当社事業開発室 先進技術研究所 小林 利沙子、松野 真佳、椿 幸樹、赤石 良一

ムール貝は足糸で岩場に 強力接着

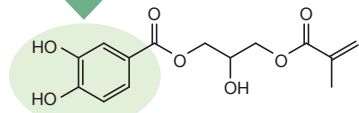


ムール貝の接着成分

カテコール基



類似構造



当社開発の高分子接着剤原料 (CM03)



サステナブル経営の推進

ESGに配慮した経営

マテリアリティの特定

中期経営計画「Progress & Development 2030」にて、2030年に向けた重要課題抽出およびKPIの設定を実施しました。



マテリアリティに対する取り組み

ESG分野	重要課題(マテリアリティ)	主な取り組み	2026年度目標 (KPI)	2024年度		ステークホルダー					関連するSDGs
				実績	主な活動実績	従業員	顧客/ 仕入先	投資家/ 株主	地域社会	未来の 子どもたち	
E	生物多様性への配慮	河川・海岸清掃等への参加	3件/年以上	7件	徳光海岸、庄内海岸、石川、大和川、事業所周辺等の清掃活動に参加	○	○	○	○	◎	13気候変動に由来するリスク 7気候変動に由来する機会 6安全な水とトイレを世界中に 12つくる責任と消費 14海洋資源を持続可能な開発に向けて保全 15陸の生態系を持続可能な開発に向けて保全
		大阪有機未来の森づくり活動	活動継続 (CO ₂ 吸収量1.9トン以上維持)	1.9トン	石川の森整備活動に参加	○	○	○	○	◎	
	環境コンプライアンスの徹底	環境苦情件数	重大コンプライアンス違反 0件/年	0件	該当する事例の発生無し		◎	○	○		
		エネルギー原単位 1%/年削減(大阪有機)	対前年度99%以下	90%	照明のLED化 コンプレッサの負荷低減による節電 空調運転時間の短縮による節電 設備洗浄時間の短縮による節電	○	○	○	◎		
	カーボンニュートラルへの対応	CO ₂ 排出量削減率(対2013年度比)	20%削減	7.5%削減	オフサイトPPAの導入	○	○	○	○	◎	
S	地域への貢献、コミュニケーション	地域団体・イベント等への参加	3件/月以上	7.5件/月	積極的に地域団体・イベント等へ参加	○		○	◎		11気候変動に由来する機会 10気候変動に由来するリスク 12つくる責任と消費 17平和と公正な社会を築く
	顧客・市場とのコミュニケーション	お客様からの問合せ納期の遵守率	90%以上	84%	お客様からの要望やHPからの問合せへの回答		◎				
		顧客迷惑発生率 [(返品+遅延)/出荷]	0.21%以下	0.14%	運送業者への教育の実施		◎				
	サプライチェーン・原材料の管理	カントリーリスク	累計3件解消	0件	リスクの高い3品目について、現行メーカーと異なる国のメーカー品を評価中		◎				
		当社CSR調達ガイドラインへの賛同率	90%以上	90%	購入金額上位会社をモニタリング		◎		○		
	品質保証体制の充実	重大クレーム発生件数	0件/年	0件	品質コンプライアンス研修の実施 3Hなどリスクアセスメントの実施		◎				

行動指針とマテリアリティの紐づけ

	行動指針	マテリアリティ	P&D2030の取り組み
E 環境	■ 気候危機を自分ごとに ■ 環境負荷低減 ■ 自然と社会の調和に配慮した製品開発	■ 生物多様性への配慮 ■ 環境コンプライアンスの徹底(化学物質管理等) ■ カーボンニュートラルへの対応 ■ 環境配慮型製品の拡大	■ 環境維持活動への参加 ■ 環境コンプライアンスの遵守 ■ CO ₂ 削減の検討 ■ 再生可能エネルギー活用への検討 ■ バイオマス関連製品の拡大
S 社会	■ 製品の安全性・品質の確保 ■ WIN-WINな関係に建設的な対話 ■ 安全で健康な環境づくり ■ 尊厳と権利の尊重 ■ 積極的に社会に参加 ■ お互いの良さを活かし、補い合う公正・公平な取引関係の維持	■ 顧客・市場とのコミュニケーション ■ 安定した製品生産能力の確保 ■ サプライチェーン・原材料の管理 ■ 品質保証体制の充実 ■ 安心して快適なくらしへの貢献 ■ 働きやすい職場作り(精神的・物理的環境／労働安全衛生) ■ 地域への貢献、コミュニケーション ■ 人権の尊重(人権デューデリジェンス等) ■ 人的資源の確保	■ 品質に関するコミュニケーション ■ 品質不適合の削減 ■ CSR調達の推進 ■ バイオマス関連製品の拡大 ■ 健康経営の推進 ■ 人権方針の設定 ■ 地域との継続的交流
G ガバナンス	■ 維持可能な未来づくりに貢献 ■ 約束を守る、誠実、謙虚 ■ 組織的な危機管理の徹底	■ 事業継続(BCP)(リスクマネジメント) ■ コンプライアンスの徹底(法令遵守等)	■ リスクマネジメント体制の維持 ■ サステナブル経営による社会課題の解決
事業基盤	■ ユニークな機能材料の提供	■ 研究開発力の強化 ■ マーケティング力の強化 ■ 知的財産戦略 ■ 資本効率の最大化 ■ 産学連携・学術支援	■ 研究開発効率の向上

マテリアリティに対する取り組み

ESG 分野	重要課題(マテリアリティ)	主な取り組み	2026年度目標 (KPI)	2024年度		ステークホルダー					関連するSDGs
				実績	主な活動実績	従業員	お客様/ 仕入先様	投資家/ 株主	社会	未来の 子どもたち	
S	働きやすい職場作り	有給休暇取得率	70%以上	66%	有給休暇取得促進	◎					3 気候変動 への適応 5 ジェンダー 平等 8 働きがい と経済成長
		残業時間の削減	全部門 月30時間以内	未達	残業時間削減促進	◎					
	人権の尊重(人権デューデリジェンス等)	ハラスメント撲滅	0件	0件	コンプライアンス研修	◎	○	○	○		
	人的資源の確保	離職率(自己都合のみ)	2%以下	2.7%	ラインケア フィードバック面談、同研修、被考課者研修 エンゲージメントサーベイ キャリアデザイン研修	◎					
		入社3年後定着率	100%	74%	入社初年度面談 入社3年目以下の面談 産業カウンセラーによるカウンセリング	◎					
		従業員に占める女性比率に対する管理職に占める 女性比率の割合	90~110%	45%	キャリアデザイン研修	◎			○		
		キャリア採用比率	30%以上	19%	キャリア採用	◎					
G	事業継続 (BCP)	CGC準拠率	100%	99%	女性取締役の登用			◎			6 安全な 水と衛生 11 住み続け るまちづくり 12 つくる もの、つくる 方法 14 海の豊かさ を増やす 15 陸の豊かさ を高める
		レベル重大に属するインシデント	0件/年	0件	情報セキュリティ教育	○	◎	○	○		
	コンプライアンスの徹底	排水および廃棄物の管理(環境法令の逸脱)	0件/年	0件	廃油ボイラーの設置 工場排水の水質監視の継続 電子マニフェスト使用の継続	○	○	○	◎		
		PRTRおよびVOC排出量の削減(vs 2019年度)	66%削減	9%削減	物質収支によるロス量の把握および監視	○	○	○	◎		
		重大な法令違反件数	0件/年	0件	法令遵守意識の徹底	○	○	○	◎		
事業	研究開発力の強化	新規製品売上高比率(過去4年累積)	10%以上	10.6%	次世代材料を中心とした半導体関連材料への 積極投資	◎	○		○		9 産業と 雇用を 創出 11 住み続け るまちづくり 12 つくる もの、つくる 方法 16 平和と 公正な 社会 17 パートナ シップで 持続可能な 開発を
		研究開発効率	5倍以上	4.9倍	高収益製品開発への積極投資	◎	○		○		
		新規顧客の売上比率(2019年以降)	6%以上	2.0%	新規海外顧客へ向けた取り組み		◎		○		
		学会・論文・プレス発表等	10回以上/年	11回	新規開発品を関連学会で発表	○			◎		
	マーケティング力の強化	付加価値労働生産性(対2023年度 指数)	130以上	115	高付加価値製品へのシフト・生産性の向上	◎			○		
	知的財産戦略	特許・ノウハウ出願	15件/年以上	12件	事業に有益となる知財戦略の実施	◎			○		
	資本効率の最大化	ROE	10%以上	9.2%	事業ポートフォリオの最適化			◎			
	産学連携・学術支援	大学との共同研究	2テーマ以上	3テーマ	新規事業分野での共同研究	◎			○		

その他、ESGデータの詳細はホームページに掲載しています。

「データで見る大阪有機」

<https://www.ooc.co.jp/csr/data/>



「ESGデータ集」ガバナンス(G)データ

https://www.ooc.co.jp/csr/data/pdf/esg_governance.pdf?ver=1



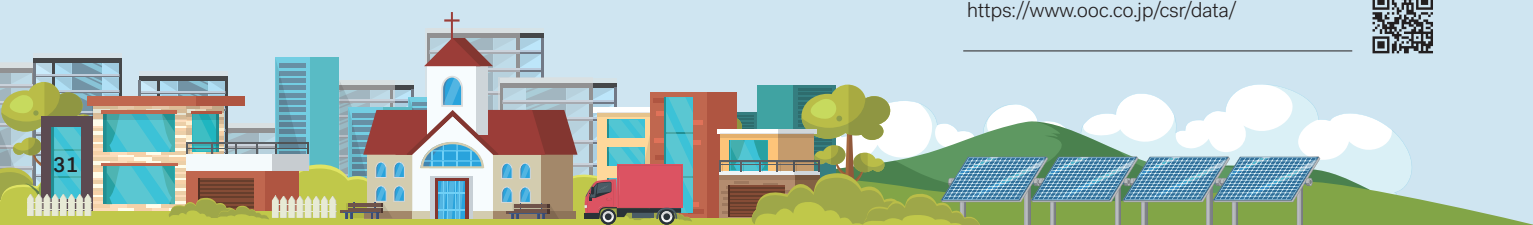
環境(E)データ

https://www.ooc.co.jp/csr/data/pdf/esg_environment.pdf?ver=2



社会性(S)データ

https://www.ooc.co.jp/csr/data/pdf/esg_society.pdf?ver=2



Gガバナンス

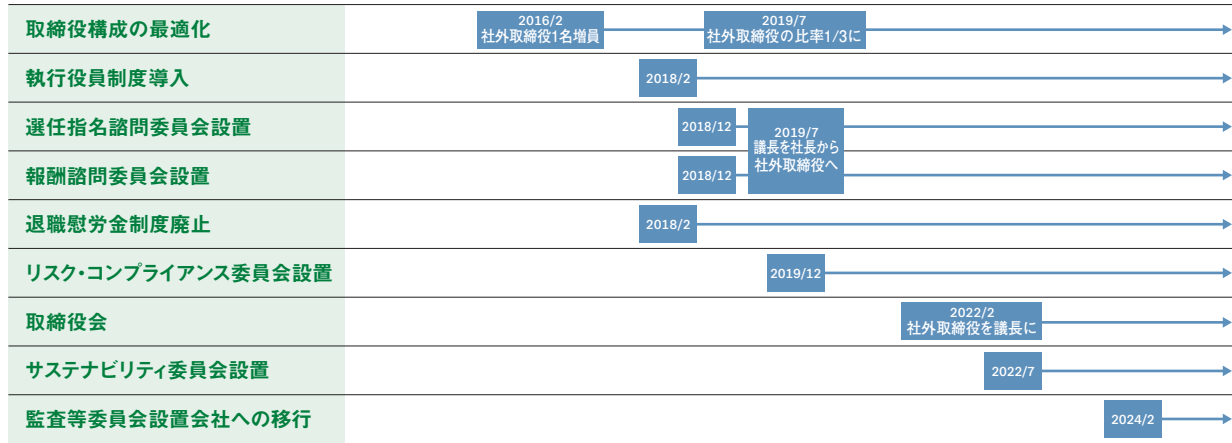
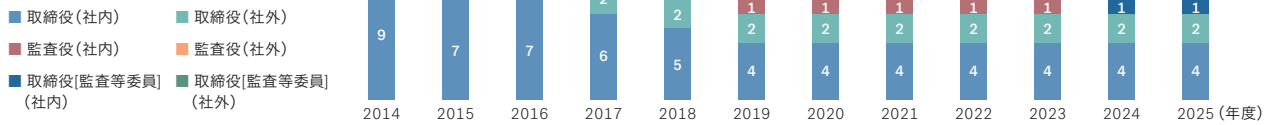
コーポレート・ガバナンス

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスは公正な企業活動を期すとともに、経営の透明性を高め経営システムの効率性とスピードの向上を目的とし、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るための仕組みと捉えており、社内外とのゴーイング・コンサーン（事業活動の継続）の共通認識を醸成しながらコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題とし、その向上と改善に取り組んでいます。

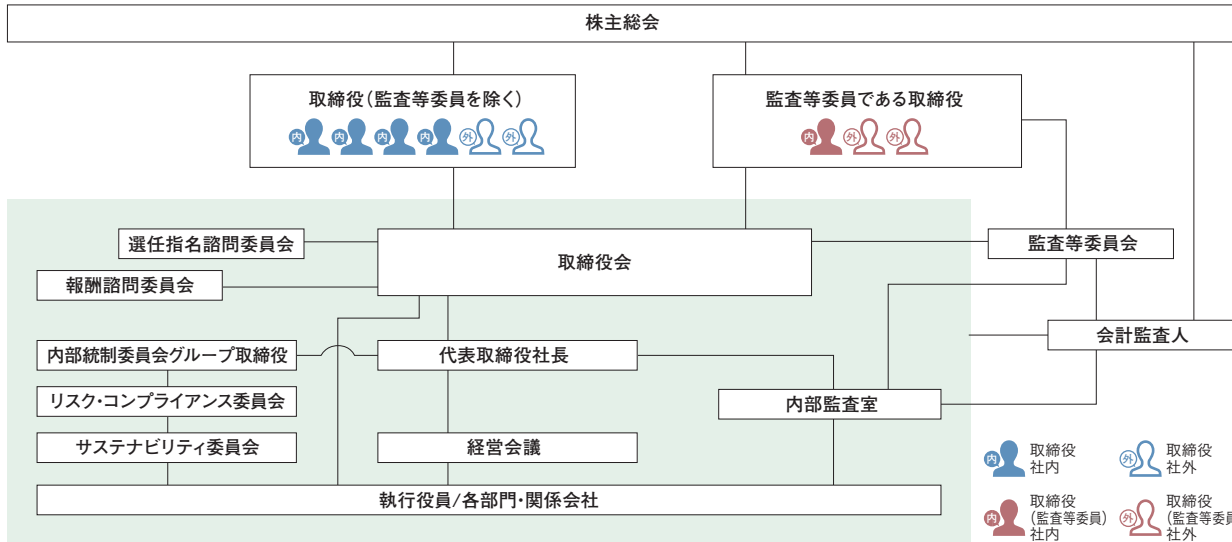
ガバナンスに関するハイライト



コーポレート・ガバナンス強化の歩み



当社グループのコーポレート・ガバナンス体制



役員紹介

(2025年2月27日現在)

取締役



安藤 昌幸
代表取締役社長

1986年 4月 当社入社
2013年 2月 当社技術本部研究部長
2014年 2月 当社取締役技術本部長
2016年 2月 当社取締役技術本部長兼先進技術研究所長
2017年 12月 当社常務取締役技術本部長
2018年 2月 当社常務取締役執行役員技術本部長
2018年 12月 当社常務取締役執行役員経営企画本部長兼技術本部・事業開発室管掌
2019年 12月 当社取締役(技術本部・事業開発室管掌)専務執行役員経営企画本部長
2020年 7月 当社代表取締役社長(現)



本田 宗一
取締役 執行役員
管理本部長

1990年 4月 当社入社
2015年 12月 当社管理本部長
2016年 2月 当社取締役管理本部長
2016年 4月 当社取締役管理本部長兼人事担当部長
2017年 12月 当社取締役管理本部長
2018年 2月 当社取締役執行役員管理本部長(現)
2022年 2月 神港有機化学工業株式会社取締役(現)



小笠原 元見
取締役 執行役員
事業本部長
兼海外事業部長

1988年 4月 当社入社
2017年 12月 当社理事役事業本部長兼化学品部長
2018年 1月 光碩(上海)化工貿易有限公司董事長(現)
2018年 2月 当社取締役執行役員事業本部長兼化学品部長兼関係会社担当
2018年 12月 当社取締役執行役員事業本部長兼関係会社担当
2021年 12月 当社取締役執行役員事業本部長兼海外事業部長(現)
2024年 7月 韓国大阪有機化学工業株式会社代表理事(現)



渡辺 哲也
取締役 執行役員
経営企画本部長
品質保証室管掌

1995年 4月 当社入社
2020年 7月 当社執行役員経営企画本部長
2022年 2月 当社取締役執行役員経営企画本部長
2023年 12月 当社取締役執行役員経営企画本部長品質保証室管掌(現)



濱中 孝之
社外取締役

1998年 4月 弁護士登録(大阪弁護士会)、昭和法律事務所(現はばたき総合法律事務所)入所
2005年 7月 ベルギー王立ルーヴァン・カトリック大学院法学部EU Law LL.M.取得
2005年 7月 リンクレーターズ・ブリュッセルオフィスEU競争法勤務
2007年 9月 はばたき総合法律事務所パートナー(現)
2016年 2月 当社取締役(現)



榎本 直樹
社外取締役

1985年 4月 大蔵省(現 財務省)入省
1991年 7月 関税務署長
1999年 5月 在マレーシア日本国大使館参事官
2002年 7月 大臣官房企画官(大臣官房会計課)
2003年 7月 東京国税局徴収部長
2004年 7月 経済産業省製造産業局航空機武器宇宙産業課防衛産業企画官
2006年 7月 国際局為替市場課国際收支室長
2008年 7月 理財局計画官(内閣・財務・農林水産・環境・経済産業、国土交通係担当)
2009年 7月 防衛省経理装備局会計課長
2011年 7月 大臣官房政策金融課長
2012年 9月 内閣府原子力損害賠償支援機構担当室参事官
2014年 7月 東北財務局長
2015年 6月 株式会社日本政策投資銀行取締役常務執行役員
2017年 7月 福岡国税局長
2018年 7月 大阪国税局長
2020年 8月 東京税関長
2021年 11月 損害保険ジャパン株式会社顧問
2022年 2月 当社取締役(現)
2022年 8月 株式会社南都銀行顧問
2023年 6月 株式会社アドバネクス 社外監査役(現)

監査等委員である取締役



永柳 宗美
取締役
(常勤監査等委員)

1985年 4月 当社入社
2012年 2月 当社内部監査室長
2017年 2月 当社常勤監査役
2024年 2月 当社取締役(常勤監査等委員)(現)



吉田 恭子
社外取締役
(監査等委員)

2000年 10月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)入所
2004年 5月 公認会計士登録
2005年 7月 税理士登録
2005年 7月 吉田公認会計士事務所(現)
2019年 2月 当社監査役
2021年 5月 米国公認会計士(ワシントン州)登録
2021年 6月 エスベック株式会社社外監査役
2022年 6月 エスベック株式会社社外取締役(監査等委員)(現)
2024年 2月 当社取締役(監査等委員)(現)



高瀬 朋子
社外取締役
(監査等委員)

2000年 4月 弁護士登録
2000年 4月 松井隆雄法律事務所入所
2002年 6月 太平洋法律事務所入所
2009年 10月 むらた・ふたば法律事務所(現アーカス総合法律事務所)入所・パートナー就任(現)
2022年 2月 当社監査役
2024年 2月 当社取締役(監査等委員)(現)

執行役員



榮村 茂二
常務執行役員
生産本部長
金沢工場長



徳田 雄介
執行役員
技術本部長



鎮目 清明
執行役員
事業開発室長



秋田 秀一
執行役員
生産本部
酒田工場長

役員のスキルマトリックス

● 議長、委員長 ● 構成員 ● 陪席 ● 専門性と経験

		会議体							知見・経験・専門性									
役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営会議	内部統制委員会	リスク・コンプライアンス委員会	サステナビリティ委員会	選任指名諮問委員会	報酬諮問委員会	経営	ESG	営業	技術	国際性	財務会計	リスク内部統制	法務法規制行政等	実績・資格等
代表取締役社長	安藤 昌幸	●		●	●	●	●	●	●	●		●	●					研究開発・海外・経営企画
取締役執行役員	本田 宗一	●		●	●	●	●				●	●			●	●		営業・海外・管理
取締役執行役員	小笠原 元見	●		●	●							●	●	●				営業・海外
取締役執行役員	渡辺 哲也	●		●	●	●	●				●	●	●					研究開発・営業・経営企画
取締役(社外)	濱中 孝之	●		●	●			●	●	●	●			●		●	●	弁護士・海外
取締役(社外)	榎本 直樹	●		●	●			●	●	●	●				●	●	●	財務省・経済産業省・国税局
常勤監査等委員	永柳 宗美	●	●	●	●	●	●				●		●			●		研究開発・マネジメントシステム・内部監査
監査等委員(社外)	吉田 恭子	●	●	●	●			●	●	●	●				●	●		税理士・公認会計士
監査等委員(社外)	高瀬 朋子	●	●	●	●			●	●	●	●			●		●	●	弁護士

独立社外取締役および諮問委員会の役割と権限

当社は、「コーポレートガバナンス・コード」の「任意の仕組みの活用（補充原則4-10①）」に準じて、独立社外取締役の選任および諮問委員会の設置などコーポレート・ガバナンス体制の強化を継続して進めています。現在、独立社外取締役は4名を選任し、このうち1名が取締役会の議長を務めています。この4名ともに専門性の高い知識と豊富な経験を活かして、取締役会にて意見を述べているとともに、必要に応じて各取締役に対して助言を行っています。なお、独立社外取締役を取締役会の過半数にする点については、引き続き対

応を検討していきます。

また、当社の取締役に関する指名および報酬などの重要な事項に関する検討は、取締役会の下に設けた選任指名諮問委員会および報酬諮問委員会の2つの諮問委員会が行っています。両委員会ともに、4名の独立社外取締役と代表取締役社長が構成員となり、独立社外取締役が議長を務めるとともに、適切な関与と助言を行う体制としています。

後継者計画の構築と実施

中長期にわたる事業の持続的成長の観点から、当社では経営人材の育成がきわめて重要な課題の一つであると認識しています。そのため、「コーポレートガバナンス・コード」の「取締役会の役割・責務（補充原則4-1③）」に準じて、取締役会が後継者計画の策定・運用を主体的に担っています。具体的には、当社において、社長の後任候補者の選定は現任者自身が主体的に関与するものであり、その後継者育成計画の立案責任も現任者が負うものと考えています。なお、現任者が後任候補者を選定する際に支障があるなどの場合には、選任指名諮問委員会が主導的な役割を担うこともありえます。一方で、現任者の再任という選択肢を含む場合には、審議の公正性を確保するため、再任の可否の検討は、選任指名諮問委員会において委員長および社外取締役である委員のみで行います。また、選任指名諮問委員会は、社長より後継者育成計画や具体的な後任候補者の指名について十分な報告を受け、意見を交換し、独立した立場から社長に対する評価や当社の経営課題も踏まえて検討を加え、フィードバックを行います。

経営の透明性向上に向けた取り組み

■ 海外の投資家への情報提供の充実

当社は海外投資家向けに英語での情報提供を進めています。現在、決算短信・四半期決算短信や決算補足説明資料・四半期決算補足説明資料等の決算情報および適時開示情報については、株式会社東京証券取引所ホームページの適時開示情報閲覧サービスおよ

び当社ホームページに日本語と同時に英語での情報開示・提供を行っています。また、株主総会招集通知および統合報告書についても当社ホームページにて英語での情報開示・提供を行っており、海外投資家への英語での情報提供の拡充に努めています。

■ 役員報酬制度

当社は、経営理念に則り、中長期的な業績の拡大と企業価値の向上を実現するため、取締役の報酬体系と報酬水準を決定しています。役員の報酬等に関して、株主総会において以下の通り決議されています。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、2024年2月28日開催の第77期定時株主総会において年額3億6千万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）（当該定時株主総会終結時の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名）、また別枠で2024年2月28日開催の第77期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬として社内取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対し年額1千万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）（当該定時株主総会終結時の対象取締役の員数は4名）、同じく別枠で2024年2月28日開催の第77期定時株主総会において、業績連動型株式報酬として社内取締役（監査等委員である取締役を除く。）

に対し年40,000株以内（当該定時株主総会終結時の対象取締役の員数は4名）と決議されています。監査等委員である取締役の報酬については、2024年2月28日開催の第77期定時株主総会において年額6千万円以内（当該定時株主総会終結時の監査等委員である取締役の員数は3名）と決議されています。なお、役員退職慰労金制度は、2018年2月27日開催の第71期定時株主総会の終結の時を持って廃止しています。取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、基本報酬となる月額報酬、年次賞与、業績連動型株式報酬および譲渡制限付株式報酬で構成されています。また、社外取締役および監査等委員である取締役については、その役割と独立性の観点から、基本報酬となる月額報酬のみとしています。

報酬の種類	目的・概要
月額報酬	役位に応じて設定する月額固定現金報酬
年次賞与	事業年度ごとの着実な目標達成を評価するための業績連動現金報酬 単年度の結果責任を明確にするため、経営上の重要指標である連結業績（売上高、営業利益、EBITDA）の前年比をベースに算出 当事業年度における連結業績の目標は、前年比103％であり、実績は122％ 目標達成度に応じて、基準額の0～200％の範囲内で支給率を決定 対象となる事業年度の終了後に一括して支給
業績連動型株式報酬	取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。以下、対象取締役という。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役の報酬と会社業績および当社の株式価値との連動性をより明確にし、株主の皆様との一層の価値共有を進めるための事後交付型の業績連動型株式報酬 業績評価期間（2025年11月期から2026年11月期までの2事業年度）の業績等の目標達成度に応じて基準額の0～200％の範囲内で交付する株式数を決定し、対象となる事業年度の終了後に一括して支給 業績目標は、中期経営計画（P&D2030）StageⅠの目標値と連動させるため、2年平均連結ROE10.0％以上、2年平均連結営業利益率14.0％以上 なお、当初の業績評価期間（2022年11月期から2024年11月期までの3事業年度）における目標は、3年平均連結ROE10.0％以上、3年平均連結営業利益率13.5％以上（収益認識基準適用前）であり、実績は、3年平均連結ROE9.6％、3年平均連結営業利益率12.9％（収益認識基準適用前）
譲渡制限付株式報酬	取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めるための株式報酬（譲渡制限期間は3年間）

基本報酬と業績連動報酬の支給割合

役員区分		基本報酬	業績連動報酬（基準額）			基本報酬と業績連動報酬の支給割合
		月額報酬	年次賞与	業績連動型株式報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）	会長	100	34	23	16	100/73
	社長	100	68	46	32	100/146
	執行役員	100	34	23	16	100/73

■ 政策保有株式の縮減

①政策保有株式の縮減に向けた方針

当社の保有する政策保有株式は、保有基準を定め、毎年取締役会にて個別の案件ごとに検証を行い、縮減に向けた判断を行っています。

②株式の保有基準について

当社は、顧客および取引先などの安定的・長期的な取引関係の維持・強化や当社の中長期的な企業価値向上に値するなど、当該株式を保有する合理性があると判断される場合に限り、株式の保有を行います。保有株式については、定期的に取締役会へ報告を行い、個別銘柄ごとに取引関係の維持・強化、中長期的な保有メリットおよび保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかなどを総合的に勘案し、保有の適否を検討しています。

③政策保有株式に係る議決権の行使について

政策保有株式の議決権行使については、適切な対応を確保するために、取引先企業の中長期的な企業価値を高め、持続的成長に資するか、また当社の利益に資するかなどを総合的に判断できる具体的な議決権行使基準を定め、議決権の行使を行っています。

2024年度実績

取得銘柄数	1	取得株数	292,960株	取得価額	1.84億円
売却銘柄数	2	売却株数	278,300株	売却価額	10.54億円

今後も引き続き、縮減に努めています。

経営の効率性向上に向けた取り組み

■取締役会の実効性の向上

当社の取締役会全体の実効性については、取締役（監査等委員を含む。）を対象に取締役会の運営・審議・構成・課題の実施状況・支援体制・総合評価に関するアンケートを実施し、その回答の集計

■取締役会の実効性が「おおむね良好」とした理由

- 独立性・客観性を有する取締役会の構成について、取締役9名のうち4名が独立社外取締役であり、社外取締役比率1/3以上を確保し、2022年2月より取締役会の議長に独立社外取締役を選任しています。取締役会の諮問機関である選任指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置し、その議長には独立社外取締役を選任し、適切な答申を行うことにより、取締役会の監督機能を確保しています。
- 取締役会の下部組織である内部統制委員会の下にリスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスクマネジメント体制の強化を図るとともに経営リスク等に対するモニタリングを図っています。2022年よりサステナビリティ委員会を設置し気候変動に対するガバナンスとリスク管理、カーボンニュートラル実現検討委員会を設置し脱炭素社会実現に向けた取り組みを進めています。
- 2020年8月に理念体系の整備を行い、当社グループでの理念の浸透を図り、毎年、統合報告書の発行により、当社ステークホルダーへESGに係る情報開示の強化を図っています。また、決算短信、決算説明資料、招集通知、統合報告書の英文開示を行っています。
- 半期毎の会社説明会と四半期毎の各機関投資家との個別ミーティングを行い投資家とのコミュニケーションの強化を図り、取締

結果を取り纏め、取締役会にて分析・評価を行いました。その結果、当社の取締役会の実効性はおおむね良好な評価を得ており、取締役会の実効性は確保されていることを確認しました。

- 役会への四半期毎の報告、従業員の労働環境整備や地域・社会貢献の強化の議論と実施によりすべてのステークホルダーを意識した審議を行っています。
- 2024年11月期を初年度とする中期経営計画「Progress&Development 2030」を策定し、目標達成に向けた対応により一層の企業価値向上に努めています。
 - ガバナンスの課題として、取締役会の構成、人数、多様性、後継者計画等に関して、選任指名諮問委員会、報酬諮問委員会での議論を行い体制の整備・運用を行っています。また、選任指名諮問委員会、報酬諮問委員会に監査等委員である社外取締役をメンバーに加え、より社外役員の意見を取り入れ易い体制としました。
 - 監査役設置会社から監査等委員会設置会社への移行により、透明性の高い経営を実現し、国内外のステークホルダーの期待により的確に應える体制の構築を目指します。
 - 取締役会の運営にあたり、メンバーへの情報提供の改善を図り、取締役会で議論・審議を行っています。
 - 役員個別研修にとどまらず、役員の共通テーマの集合研修を四半期毎に開催し、さらなる支援体制の強化を図っています。

■ 中長期経営計画策定に関する事項

2024年11月期を初年度とする中期経営計画「Progress&Development 2030」の目標達成に向け、定期レビューによるモニタリングを継続していきます。

■ リスクマネジメントに関する対応

継続して内部統制委員会およびリスク・コンプライアンス委員会、サステナビリティ委員会の充実を図り、モニタリング内容を基に、取締役会での事業等のリスクに関する議論を深めていきます。

■議論するテーマの配布資料と内容のさらなる充実

議論するテーマの配布資料および内容に関して改善してきました。今後も引き続き社外取締役・監査等委員である取締役への審議事項のさらなる理解の向上および議論の深化のための工夫を行っていきます。

■ガバナンス対応の議論(取締役会の構成、人数、多様性、後継者計画、報酬等に関して)

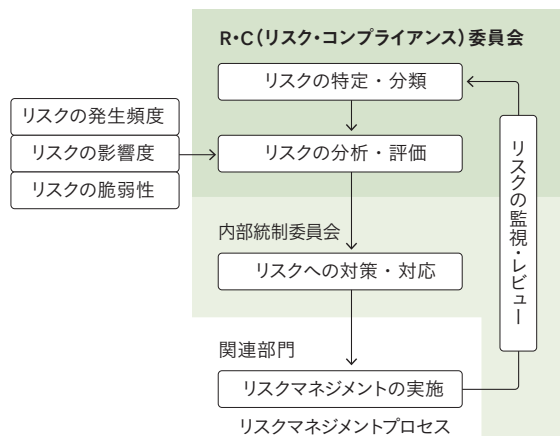
引き続き取締役会の諮問機関である選任指名諮問委員会および報酬諮問委員会の充実を図り、取締役会の監督機能の充実を図っていきます。

以上の諸課題の解決に際し、役員（取締役、監査等委員である取締役）同士のコミュニケーションが今後とも重要であると認識し、引き続き取締役会の実効性の向上・強化を図っていきます。

リスクマネジメント

リスクマネジメント基本方針

当社グループは、事業を取り巻くあらゆるリスクを認識しリスク発現の抑止と万が一、緊急事態が発生した際に役員・従業員や地域住民の安全を守り、事業を継続していけるよう、リスクマネジメントを推進していきます。



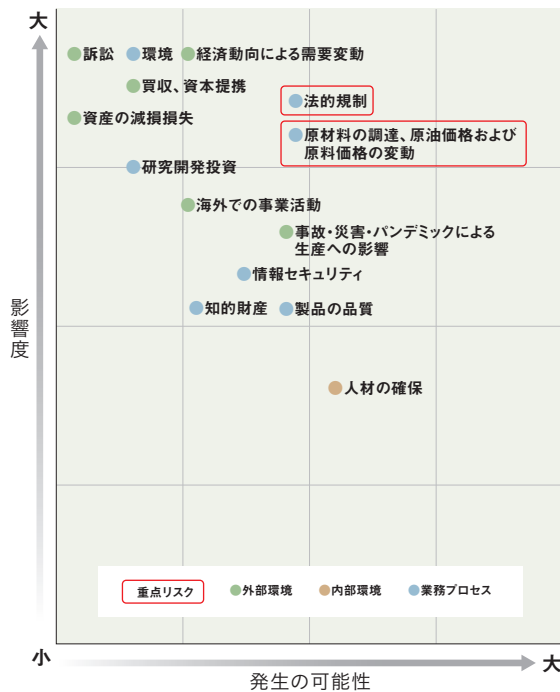
事業等のリスクおよび重点リスクの選定

各部門の特性や政治・経済・社会情勢等、事業を取り巻く環境を考慮し、リスクの洗い出しを行いました。

リスクの洗い出しをもとに、発生の可能性×影響度の観点からリスク評価を実施したうえで、リスクマップを作成し「事業等のリスクおよび重点リスク」を選定しました。

リスクマップ

発生の可能性×影響度



BCPの取り組み

[IT-BCP(感染・初動対応～BCP事業継続演習)]

年々サイバー攻撃は巧妙になっており、ウイルス感染のリスクが高まっています。ウイルス感染により情報の漏洩、情報システムの障害等が発生した場合には、事業活動の停止や社会的信用の低下につながります。企業は、常に最新のセキュリティシステムや知識・技術を学び続ける必要があります。そこで、サイバー攻撃を受けた際に被害を最小限に抑え、事業を継続するために、IT-BCP(IT事業継続計画)を策定することが重要です。具体的には、セキュリティソフトの導入や、感染時の初動対応の手順、BCP発動基準、従業員への教育等を明確にしたマニュアルを策定しました。今回、このマニュアルに沿って、IT-BCP演習を実施しました。今後は、BCPとの整合性を確保しながらIT-BCP訓練・演習を実施し、計画の実効性確認、従業員のセキュリティ意識の向上、最新状況への適応、そして連携能力の強化に努めます。

[今回の演習の流れ]

- 感染の可能性・初動対応
(ネットワークの遮断、関係者への報告・連絡等)
- 調査・対応(感染の調査、
発生源・情報漏洩の調査
等)
- BCP発動(対策本部からの指示・アクション等)
- 終息(対策本部解散)
- リスク・コンプライアンス委員会において演習のレビュー
を実施



事業等のリスクおよび重点リスク

リスクの項目	リスク内容	リスク対策
重点リスク 1 原材料の調達、原油価格および原料価格の変動	原材料の供給元や生産委託先が自然災害や事故、倒産等により製品供給の遅れや生産が中断する可能性があります。また、海外の政治・経済情勢の悪化や予期しない法律の変更、治安の悪化なども影響します。これらの要因により、当社および子会社の生産活動に支障をきたす可能性があります。さらに、原油価格やナフサ価格が大幅に変動すると、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	リスク分散のために複数の供給元から原材料の購入を行っており、安定的な原材料の調達に努めています。また、海外の情勢を常に監視し、供給リスクを最小限に抑えています。さらに、製品価格への運動や、原価低減等の施策により効率化やコスト削減の取り組みを進めています。
2 事故・災害・パンデミックによる生産への影響	大規模な自然災害や火災事故、化学物質の社外流出事故、パンデミック（感染症の世界的な大流行）等が発生した場合には、生産活動の停止等により当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	製造設備の定期点検や災害に備えた従業員の教育・防災訓練、必要な物品の備蓄等の実施のほか、BCP（事業継続計画）を策定し、リスクの低減を図っています。パンデミックに対しては、感染症対応マニュアルを策定し、感染防止策を徹底しています。
重点リスク 3 法的規制	国内外の法令・規制（化学物質関連、毒劇法、労安法、消防法等）に従って事業活動を行っていますが、今後、より厳格な規制が導入されたり、法令の大幅な変更や解釈が厳しくなったりすることにより、事業活動が制限される可能性があります。また、法令等に抵触しコンプライアンス違反が発生した場合には、社会的な信用が低下し、損害賠償責任や罰金が科され、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	国内外の法令等の運用や改訂動向に関する情報を調査、抽出するとともに、業務プロセスの検証や見直し、社内規程の整備等の施策を展開しています。また、コンプライアンス違反の未然防止、早期解決のための体制を整えるとともに、コンプライアンスの教育、マニュアルの周知を通じて、法令遵守の強化に努めています。
4 海外での事業活動	海外での事業活動には、政治・経済情勢の悪化、治安の悪化、予期しない法律・規則の変更、戦争・テロ・感染症等のリスクが潜在しています。専門家や政府関係機関等から情報を収集したうえで適宜対策を講じていますが、これらの事象が顕在化し、事業活動に支障が生じた場合には、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	現地の優秀な人材を確保・育成し、迅速かつ正確な情報収集と適切な対応でリスクの最小化を図ります。また、内部統制の強化を進め、法規制の遵守・動向監視や不正リスク管理等の徹底を行っています。
5 経済動向による需要変動	当社および子会社の製品は、幅広い分野で使用されており、各業界の需要変動に大きな影響を受けます。為替の変動、市況の変動、安価な製品の流入、代替製品の出現等により、製品の低価格化が進んだ場合には、収益性の低下につながり、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	需要動向等の影響を受け難い収益構造を目指し、製品の新陳代謝を進めるとともに、高機能で高付加価値の製品群の増加に努めています。
6 資産の減損損失	当社および子会社の機械および装置、建物等は投資計画どおりに収益が得られず、投資額の回収が見込めない場合は、減損損失を計上する可能性があります。また、製品市況が著しく下落した場合には、棚卸資産の評価減により、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	当社および子会社では、継続して業績と減損の兆候について把握を行っており、投資に対する回収が困難となる前に対策を講じています。棚卸資産については、需要動向、在庫状況を確認し、棚卸資産の適正在庫管理に努めています。
7 買収、資本提携	企業買収、事業買収、資本提携等にあたり、当初期待していたシナジーやその他のメリットを獲得できなかった場合や、想定していない新たな問題が生じまたは発見された場合には、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	企業買収、事業買収、資本提携等を行う際には、対象企業や事業等の投資先について詳細な調査を行い、慎重にリスクを検討するとともに、投資案件については、業績と当初計画との乖離を確認し、必要に応じて対策を講じています。

リスクの項目	リスク内容	リスク対策
8 情報セキュリティ	サイバー攻撃やデバイスからのウイルス感染等により、当社および子会社の業務システムの停止、情報の漏洩、情報システムの障害等が発生した場合には、事業活動の停止や社会的信用の低下につながり、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	情報セキュリティポリシーを策定し、情報セキュリティ管理のための組織体制を構築するとともに、セキュリティシステムの導入やバックアップ体制の強化を通じて、セキュリティの確保と維持に努めています。さらに、従業員への継続的な教育を実施し、セキュリティ意識の向上に取り組んでいます。
9 訴訟	事業を行う中で、取引先や第三者との間で紛争が発生した場合、訴訟やその他の法的手続きの対象となるリスクがあります。重要な訴訟等が提起された場合には、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	法令を遵守するとともに、紛争の発生や訴訟等のリスクを未然に防ぐように努めています。また、弁護士事務所等と連携し、訴訟等に対応する体制を整えています。
10 研究開発投資	技術的な競争優位性を確保するため、継続して一定水準の研究開発投資を行っていますが、期待した成果が得られなかった場合には、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	特殊アクリル酸エステルに対する先進的かつ独自の技術を活かした製品を適時に提供するため、市場の要望に迅速に対応する体制を整えています。また、開発した製品を積極的に外部発信することで、技術力と製品の信頼性が広く認知され、さらなる市場拡大と技術革新を推進しています。
11 人材の確保	少子化に伴う労働者人口の減少等、必要な人材を確保できない場合や、優秀な人材の獲得・維持が計画通り進捗せず人材が不足した場合には、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	人材の採用方法について適宜見直しを行い、必要な人材の確保・優秀な人材の獲得に努めています。また、社員教育や研修による能力開発に加え、労働時間の適正把握・管理により、従業員の心身の健康管理・維持を推進するとともにワークライフバランスの向上に取り組み、働きやすい職場づくりに努めています。
12 製品の品質	当社および子会社が製造した製品に予期できない重大な品質問題が発生した場合には、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	品質マネジメントシステムをもとに、品質保証体制の強化に努めています。また、製造物賠償責任保険を付保していますが、製品の品質向上につながる製品開発を継続して進めることで顧客満足度の向上および信頼を得ることにより、リスク低減に取り組んでいます。
13 知的財産	保有する技術・ノウハウの流出や、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性等、知的財産権について問題が発生した場合には、競争力の低下につながり、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	保有する技術・ノウハウを厳格に管理するとともに、当社および子会社が他社の知的財産権に抵触していないか十分に調査を行い、他社の権利を侵害することがないよう事業展開をしています。
14 環境	環境汚染による損害および社会的信用の低下に伴う損害が発生した場合や廃棄物が増加した場合の処理費用の増加により、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	環境方針を定め、環境保全にかかわる取り組みを優先課題の一つと捉え、関連法令・規則を遵守するとともに、環境負荷の低減および省資源・省エネルギーに努めています。

E 環境

環境への取り組み

近年の気候変動や資源枯渇など、地球温暖化問題に対する取り組みが世界的に行われています。「2050年カーボンニュートラル」が目標として掲げられる中、当社グループでは、P&D2030中期方針にある『地球や社会との共存』に向けた企業活動を通じて長期的な企業価値の創造と持続可能な成長を目指しています。また、SDGsと化学物質および廃棄物管理との関連性を重要視することで、化学物質の自主的な管理および改善を促進しつつ、環境負荷の低減に取り組むことで、環境保全への貢献に努めています。

環境負荷低減に向けた取り組み

産業廃棄物の排出抑制

天然資源活用の促進は、製品等のライフサイクル全体でのCO₂の低減につながります。当社グループでは、環境負荷の低減を図るために3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動を展開しています。工場内で発生する廃溶剤のリサイクルや廃棄物からの金属回収など低炭素社会の取り組み活動を行うことで、産業廃棄物の発生量の抑制に努めています。

発生した廃棄物についても分別することでリサイクルも可能になり、廃棄物の量を減らすことで循環型社会の実現を目指しています。2024年度については再資源化率が24%となり、増加傾向を示す結果となっています。また、資源循環を意識した活動としては、回収した廃溶剤を再生燃料にすべくボイラーを増設し、2024年度より稼働を開始しました。

廃油燃焼ボイラーの設置

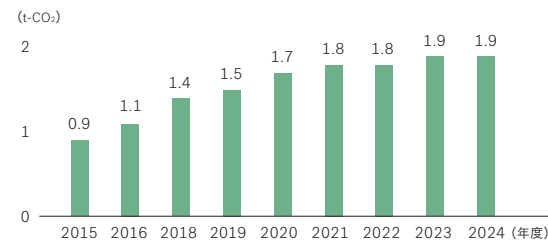
当社金沢工場では、環境負荷の低減を図る取り組みとして生産工程で発生する廃油を燃料として利用するためにボイラーを増設し2024年度秋より稼働を開始しました。

廃油ボイラーを設置することで産業廃棄物処理コストの削減のみならず、燃料に再生された廃油は代替した重油相当分のCO₂排出削減にも貢献しています。



大阪有機 未来の森づくり活動

森林環境保全の取り組みとして、石川県では「企業の森づくり推進事業」を実施しており、当社金沢工場は2010年から継続してこの活動に参加しています。森林整備をすることで、CO₂を吸収させカーボンニュートラルに寄与しています。

CO₂吸収量

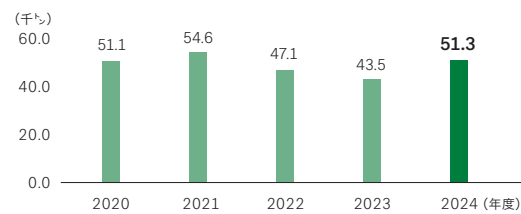
環境負荷の状況

化学品製造プロセスで発生する化学物質のライフサイクル全体において、当社グループでは化学物質および廃棄物の管理など法規制を遵守した環境汚染の防止はもとより、資源再利用

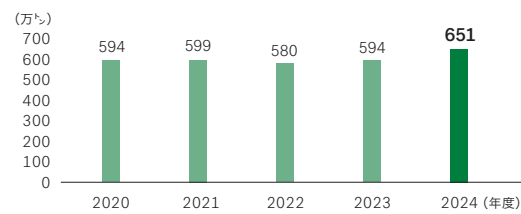
や再生可能エネルギーの積極的な取り組みを進めながら環境負荷の低減を目指して活動を続けています。各種ESGデータは、ホームページに公開しています。

【インプット】

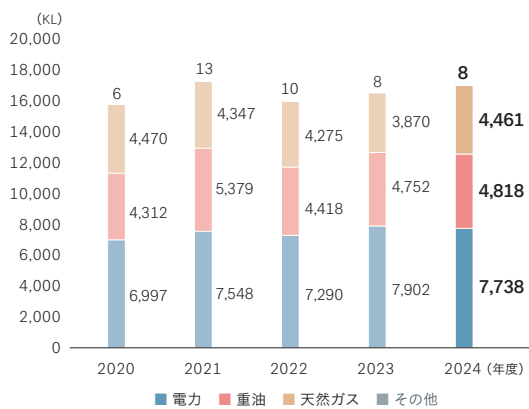
原料使用量



水使用量



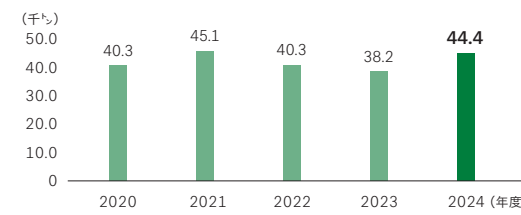
エネルギー



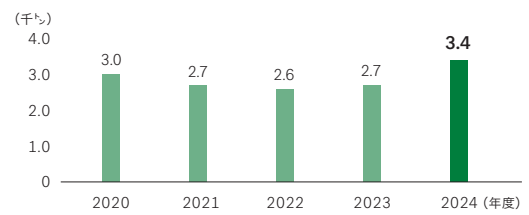
※エネルギー使用量は、原油換算しています。

【事業活動】

生産量

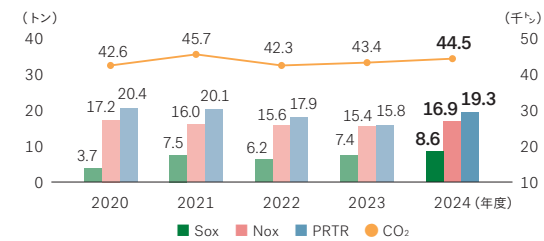


廃油・廃溶剤の再利用

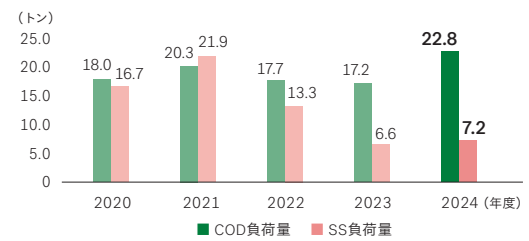


【アウトプット】

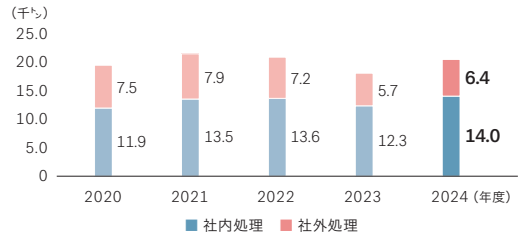
大気排出量



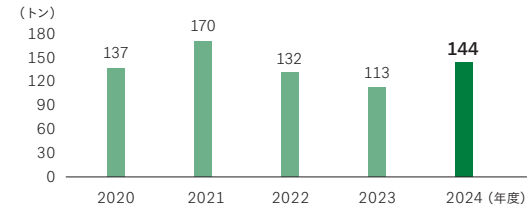
水域排出量



廃棄物排出量



最終埋立処分量



カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

地球温暖化の解決に向け、世界の各国が2050年のカーボンニュートラル実現を意識し、その達成に向けた取り組みが加速している中、日本国内でもさまざまなエネルギー政策が掲げられており、脱炭素社会へのシフトに本腰を入れています。このカーボンニュートラルの実現に向けて、エネルギーとして利用するときにCO₂を排出しない再生可能エネルギーの導入が世界中で進められています。当社グループにおいても長期的には脱炭素の対応を重要課題に掲げ、廃棄物の有効利用、エネルギー化の検討やグリーン電力の購入によりカーボンニュートラル、脱炭素社会を目指します。

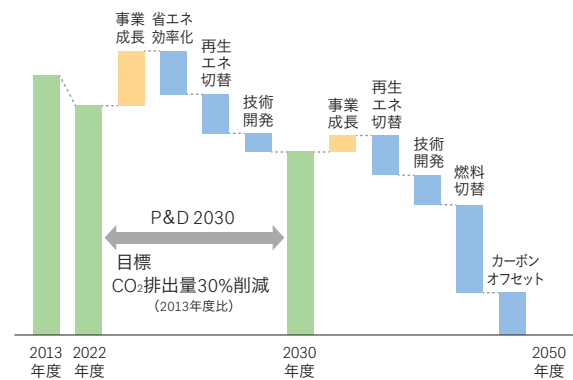
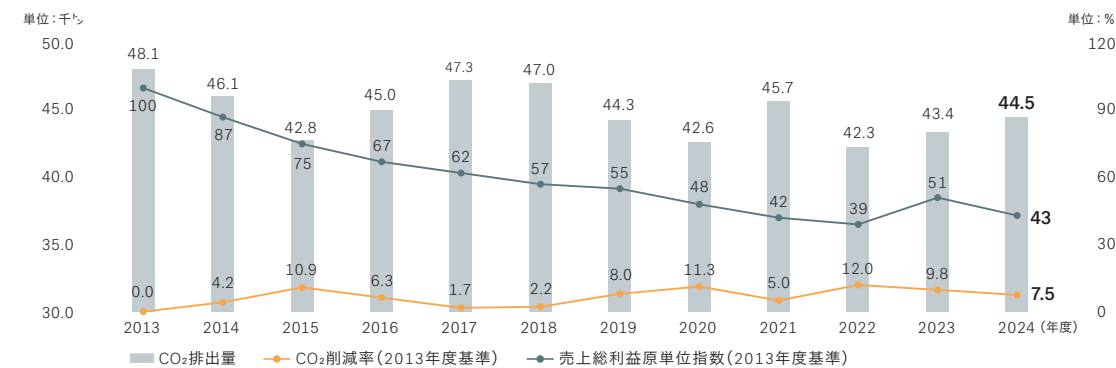
当社グループにおけるCO₂削減に向けた施策

低炭素社会実現に向けた環境負荷低減の取り組みについては、さまざまな省エネルギー活動を行っています。工場の設備に関する各使用機器の高効率機器への更新や運用・管理の改善、ボイラー周辺設備の改善、照明設備のLED化およびグリーン電力の購入により温室効果ガスの排出の抑制に努めています。

【 オフサイトPPAの導入 】

当社金沢工場では、2025 年度より再生可能エネルギー由来の電力としてグリーン電力を導入しています。オフサイトPPAは自社敷地内に発電設備を設置する必要がなく、再生可能エネルギーを効果的に利用することでエネルギーの脱炭素化を推進していきます。

CO₂排出量と売上総利益原単位指数推移(2013年度対比)



CO₂排出量削減率(対2013年度比)

2024年度実績	2030年度目標	2050年度目標
7.5%	30%以上	実質ゼロ

S 社会

事業所紹介

金沢工場

所在地：石川県白山市松本町1600-1
設立：昭和56年6月
従業員：252名(2024年11月現在)
主力製品：半導体用材料、塗料・粘着材料樹脂原料 など



事業所紹介



榮村 茂二

金沢工場長

当工場は、1981(昭和56)年に当社の第2工場として操業を開始し、現在では当社の主力工場にまで成長しました。工場から望む霊峰白山の恵みによる地下水を有効に活用しながら生産活動を拡大し、最先端の技術を駆使して事業を通じた社会貢献を目指しています。

また、省エネルギーや環境負荷の低減に向けて、生産プロセスの改善をはじめ、省エネルギー機器の導入、再生可能エネルギーの活用などの取り組みを積極的に進めることで、持続可能なものづくりを追求しています。

さらには、地域におけるさまざまな社会貢献活動を通じて、地域の皆様と交流を深めています。

地域との関わり(事業所のある地域への貢献)

白山水源の森づくり事業

白山市より2010年に植樹の話をいただき、『白山水源の森づくり事業』として協定を締結し、2010年から15年間継続して活動を続けさせていただいています。これまでの植林数は1,000本を超え、木々も大きく成長し、微力ながら、水源涵養や土砂災害の防止に貢献してきました。



松本工業団地一斉清掃

年2回の白山市クリーン作戦に合わせ、松本工業団地一斉清掃を行っています。本年度も当社から5月に21名、10月20名が参加し、共用施設の公園や側溝などの掃除を行いました。



災害時における一時避難所に関する協定

笠間地区（当社社宅の所在地）において大規模災害が発生した際の一時避難場所として、当社社宅屋上を地域の方々へ使用していただくための協定を締結しました。



事業所紹介

酒田工場

所在地：山形県飽海郡遊佐町藤崎字茂り松157番23
設立：平成12年7月
従業員：41名(2024年11月現在)
主力製品：液晶表示材パターン形成材料、化粧品材料、塗料樹脂原料 など



事業所紹介



秋田 秀一
酒田工場長

酒田工場は山形県と秋田県の県境に位置する烏海山の麓、遊佐町で2000(平成12)年7月より当社の第3工場として操業を開始し、今年で25周年を迎えることになりました。114,000㎡と当社で最も広い敷地を有した工場になります。工場のある烏海南工業団地(事業主体:山形県)は、海拔20.8mの高台に位置し、自然災害リスクの少ないエリアにあります。緑豊かな庄内平野において、数少ない化学メーカーでもあるため、労使一体となってISO14001の取り組みから、環境負荷の低減や省エネルギーを意識したものづくりを追求するとともに、ISO45001を取得し安全を最優先にした働きやすい職場環境づくりに日夜取り組んでいます。また、生物多様性の観点からクロマツの枝打ちや下草刈りといった森林整備活動、海岸清掃や工場周囲の清掃と、社会貢献活動にも積極的に取り組み、近隣地域の皆様と交流を深めて、共存共栄を進めています。

地域との関わり(事業所のある地域への貢献)

社会貢献事業「庄内海岸クリーンアップ活動」

廃プラスチック類による海洋汚染やマイクロプラスチック問題を考えるきっかけとして、山形県環境保全協議会主催の社会貢献事業「庄内海岸クリーンアップ活動 鶴岡市由良海岸」に参加しました。海に流れ着くゴミの7～8割は陸からのゴミといわれており、当日は山形県内陸地方の方も大勢参加されていました。「スポGOMI(クリーンアップ活動)」と称してポイント制で10チームほどが競い合い、当社参加のチームが優勝を収めました。



社会貢献事業「森林整備活動」

山形県環境保全協議会主催の社会貢献事業「森林整備活動」として、酒田市飯森山西地区保安林の下草刈りのボランティアに参加しました。関係者含め10名ほどの参加でしたが、200㎡ほどのエリアの下草刈りを行いました。



工場周辺クリーン作戦

工場周囲のゴミ拾いを実施しました。従業員・関係者総勢12名で工場境界の歩道を中心に活動。一般的な空き缶やペットボトルなどのゴミもありましたが、大半は松葉の回収作業でした。



遊佐町役場 感謝状(赤十字献血推進事業) 拝受

長年にわたり、赤十字献血推進事業の一環として、当工場で献血バスを受入れ、烏海南工業団地各社からも来場いただき、献血を推進してきたことが評価され、遊佐町を通して日本赤十字社山形県支部より感謝状を拝受いたしました。



遊佐町・酒田市 大雨災害義援金 贈呈

2024年7月25日(木)に発生した大雨により、遊佐町・酒田市では河川の氾濫、土砂崩れ、冠水、床上・床下浸水と甚大な被害が発生しました。この豪雨災害から早期復旧・復興を願い、当社より遊佐町・酒田市へ義援金を贈呈しました。



事業所紹介

大阪事業所

所在地：大阪府柏原市片山町18番8号
設立：昭和36年7月
従業員：47名(2024年11月現在)
(大阪研究所・先進技術研究所含む)



事業所紹介



卯津羅 浩
大阪事業所長

大阪事業所は1961(昭和36)年より柏原工場として柏原市片山町で操業を開始し、当社の経営基盤を築いた工場でした。敷地面積は27,000㎡で最盛時の従業員数は140名程度を擁し交代勤務で生産活動に従事していました。その後、金沢工場・酒田工場と生産拠点を拡充し、柏原工場は2005年に大阪工場と改名後、生産設備の縮小にともない、2015年からは大阪事業所へと名称を変更し現在に至っています。従来は化学品の生産拠点としての安全や環境に配慮し万全の態勢で事業に臨んでいました。現在では再整備により生産設備を大幅に縮小し危険物の取扱量が激減していますが、従来と同様の安全や環境への取り組みを継続しています。今後は、西日本の物流拠点と情報集約型の研究所を備えたハイブリッド型事業所として事業展開を進めます。今後も地域活動への参加を通じて共生していければと思っています。

地域との関わり(事業所のある地域への貢献)

大和川・石川クリーン作戦

大和川・石川流域の水質改善を目的とした河川清掃活動が2024年3月に実施され、当社の従業員も多数参加し大和川河川敷のゴミを回収しました。



玉手地区秋祭り

地域の秋祭りの催しで周辺地区の交流の場として構内の一部を開放し、だんじりの行進と太鼓演奏が行われました。



柏羽藤消防本部 練成会

消防技術の向上を目的として開催され、管轄内の事業所から24チームが参加されました。当社からは小型ポンプの部に参加し、日々の消火操法の成果を発揮しました。



柏原市商工会防犯協会ソフトボール大会

柏原市商工会主催のソフトボール大会に参加しました。



グループ企業紹介

神港有機化学工業株式会社

所在地：神戸市東灘区住吉浜町18-26
設立：昭和44年4月
従業員：51名(2024年11月現在)
主力製品：電子材料用溶剤、化粧品材料、塗料/接着剤溶剤 など



事業所紹介



松本 純一
 神港有機化学工業 代表取締役

神港有機化学は神戸市東灘区の臨海地区に所在しています。操業以来培ってきた製造技術と港湾都市神戸の海運と高速道路網を活用して各種化成品を国内外に供給するとともに、神戸市区域の市民防災との協調や環境活動を推進する県下団体の応援や、グリーン電力の積極活用を行い、環境と社会に貢献できる会社を目指しています。

地域との関わり(事業所のある地域への貢献)

地域防災訓練参加

市民防災力強化と阪神淡路大震災で得た教訓の伝承を目的に、東灘区の各消防団、事業所自営消防団の一斉放水訓練に参加しています。



近隣事業所合同一斉清掃

「工場は、地域の一員」の考えのもと、工場が立地する東灘区第二工区の事業所と合同で、一斉清掃活動を行いました。



石川県への震災義援金

2024年1月1日に発生した能登半島地震の復興を願い石川県へ義援金を提供いたしました。一日も早い復興を願うばかりです。

小学校への新聞掲示板寄贈

地域の子どもたちがニュースに触れる機会を設けるため小学校にニュース掲示板を寄贈しました。将来をになう子どもたちが多様な情報に触れ、豊かな成長の一助になればと考えています。



グループ企業紹介

光碩(上海)化工貿易有限公司

所在地：上海市長寧区延安西路2299号2801室
設立：平成26年1月
従業員：6名(2024年11月現在)
主な事業内容：有機化学薬品関連商材の貿易・販売等



事業所紹介



前田 章吾
 光碩(上海)化工貿易 総経理

光碩(上海)化工貿易有限公司(以下、当社)で総経理を務めさせていただいています前田です。2020年2月に上海に赴任し2025年2月で6年目になります。当社は2014年1月15日に上海市長寧区に設立し、今年で10周年を迎えました。従業員は日本人駐在員が2名、現地スタッフが4名、計6名体制です。現地スタッフは4名中3名が営業を担当しています。さらに全員日本語が堪能で日本留学経験もあり日本文化への理解も深く、中国とのビジネスにおける文化の違いなどを分かりやすく日本人駐在員に教えてくれます。業務内容は大阪有機で製造した製品の輸入販売と、現地OEM生産品の販売を主としています。設立当初は、粘着剤・塗料原料向けにアクリル酸エステル類を中心に販売を行っていました。2019年からは化粧品向け原料の取り扱いをはじめ

めました。さらに2023年より半導体向け原料の販売を開始し、現在では大阪有機が取り扱っているほぼすべての製品を中国市場へ展開しています。お客様は日本から中国へ進出した日系および中国ローカル企業です。上海を拠点とし北は黒竜江省、南は広東省と販路を拡大してきました。2022年には世界的に流行したコロナウイルスにより上海市自体が2か月間ロックダウン下におかれるなど波乱含みの情勢下ではございましたが、2023年、2024年と順調に売上を増やしてきました。2025年以降は中国不動産不況、米中貿易戦争など厳しい局面が予想されていますが、世界第2位のGDPを持つ大きな市場であり、魅力的な市場であることは間違いありません。当社従業員一丸となって困難な局面を乗り越えていきたいと考えています。

地域との関わり

上海日本商エクラブ 資源・化学品部会

年2回の総会と年2回のセミナーに参加しています。上海に進出している多くの日系化学品メーカーが参加しています。総会では各社との面識作りや情報交換を行い、セミナーでは中国ビジネスにおける市況やリスク関連の知識を得ています。

上海日本商エクラブ 資源・化学品部会 化学品法制分科会

資源・化学品部会の下部会(化学品法制分科会)に参加しています。年3〜4回開催され、最新の法規(一般化学品や危険化学品)、規制等の情報共有、市政府への上申案件の回答など化学品を取り扱うにあたり重要な会となっています。



第156回華化会ゴルフコンペ

化学関係の日系企業が集まり毎年4回ゴルフコンペが開催されています。今年で156回を数える歴史のある会です。参加者は毎回60〜80名と上海、蘇州地区の日系化学品メーカーが多数参加しています。当社も参加しており、中国へ拠点を持つ各社との面識作りや情報交換の場となっています。歴代の駐在員でブービーメーカー賞は複数獲得していますが、いまだに優勝はありません。



グループ企業紹介

韓国大阪有機
化学工業株式会社

所在地：ソウル特別市衿川区加山デジタル2路135
設立：令和6年7月
従業員：2名(2024年11月現在)
主な事業内容：有機化学薬品関連商材の貿易・販売等



事業所紹介



向山 高広
韓国大阪有機化学工業
理事

当社の韓国拠点は2022年10月に韓国連絡事務所を開設していましたが、2024年7月に現地法人となる韓国大阪有機化学工業株式会社を設立しました。これにより、製品販売を含む営業活動が可能となりました。事務所の場所は、ソウル特別市内の加山デジタル団地というオフィス街の中にあり、ソウル中心部・空港など各方面へアクセスの良い場所です。

法人設立前から韓国にはすでにビジネスがあり、半導体・ディスプレイ・塗料などの用途で使われるアクリルモノマーや化粧品用材料を販売

しています。当社の強みは高純度で品質安定性が高いアクリルモノマーであり、これは今後も韓国国内でのハイエンド市場に合致すると考えており、さらに拡販できる余地があると考えています。当社はこれまで韓国に拠点が無かったため、顧客と直接会話できる機会は多くありませんでしたが、今後、顧客のニーズを素早く捉え、迅速に材料を供給する体制を構築することにより、販売増加、ひいては、大阪有機グループの海外売上増加に貢献していきたいと思います。



地域との関わり

ソウル日本人会

韓国に拠点を持つ日系企業の集まりとして、ソウル日本人会(SJC)があり、約1,300人の登録者があり、韓国大阪有機としても加入しています。SJCは参加企業分野により部会に分かれて活動しており、当社は化学部会に所属してい

ます。化学部会では主に韓国国内での法律/規制の改正などの情報共有や政府に対するの建議事項を話し合ったりしています。また、仕事以外にもサークル/同好会での活動も盛んであり、駐在員のコミュニケーションの場となっています。

労働安全衛生

労働衛生の主な目的は、従業員の安全と健康を保持するとともに、災害および事故を未然に防止することです。

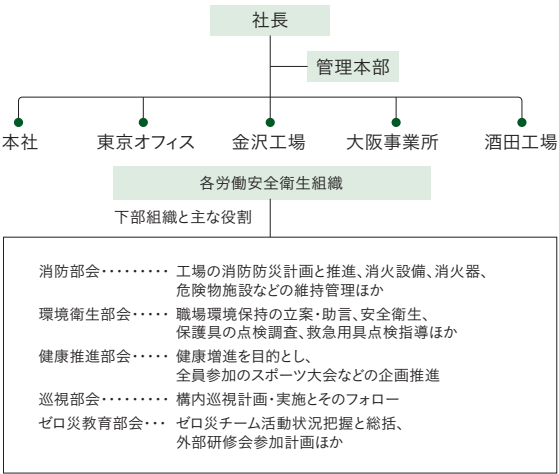
当社グループは、労働安全衛生法および関連法令を遵守することはもとより、従業員の健康増進を推進していきます。その結果、従業員が健康で組織が元気になり、労働生産性の向上につながるため、従業員の健康増進や組織風土の改善に取り組んでいます。

当社グループにおける
休業災害件数

3件

(2023年12月～2024年11月)

労働安全衛生の組織体制(大阪有機)



[本社]

防災訓練(避難訓練・消火訓練)

本社が入っているビル全体の防災訓練が行われ、震度5の地震で地下1階から出火という想定で、11階のオフィスから非常階段で避難および消火器による初期消火の訓練が実施されました。



防災備蓄

大規模地震の際の帰宅困難者等を想定して、3日分相当の備蓄品を管理しています。本年度は備蓄品の更新時期となりましたので食料品を中心に更新を行いました。入れ替えた備蓄品に関しては大阪市の西成区役所に寄付いたしました。



2024年度保安防災訓練実施結果
(大阪有機化学工業グループ)

	金沢工場	酒田工場	大阪事業所	神港有機
総合防災訓練	●		●	
消火訓練	●	●	●	●
消火器具取扱い教育	●			●
静電気教育	●	●	●	●
緊急時対応テスト(漏洩・臭気・火災・重合など)	●	●	●	
運送業者教育	●	●	●	●
消防用設備教育(消火栓・自火報など)	●	●		●
緊急・救急・保護具教育	●	●	●	●
毒劇物取扱い教育	●		●	
避難訓練	●		●	●
衛生教育	●			●
高圧ガス教育	●			
消防用設備教育(化学消防車)	●			●
安全管理手法	●			●
がん原生指針教育		●		
BCP-BCM防災事業継続演習				●
予防規程	●	●	●	●
末端回収訓練		●	●	
救急およびライフゼム装着訓練		●	●	●
化学物質による健康障害リスクについての教育	●	●		●
化学物質リスクアセスメント(クリエイトシンプル)教育				●

[金沢工場]

金沢工場では、安全衛生や防災に係る教育訓練などを、年間保安計画に準じて実施しています。また当工場では、防災安全課を中心に、未曾有の災害に備えた当工場の事業継続と防災に関する具体的な対応に関しての取り組みを計画的に実施しています。

白山野々市事業所消火訓練大会

2024年11月12日に白山野々市広域消防本部主催の事業所消火訓練大会が、2018年以来6年ぶりに開催されました。本大会の目的は、「自衛消防隊が小型ポンプの取扱い訓練を行い、火災発生時の迅速確実な初期消火技術を向上させること」で、参加した6事業所間で小型ポンプ操法を競い合いました。競技の結果、当工場の自衛消防隊は日頃の訓練の成果をいかに発揮し、操作・規律ともに減点が少ないことが評価され見事に優勝しました。



総合防災訓練

工場にて大規模地震の発生を想定した総合防災訓練を実施しました。本訓練は当工場7回/年実施している消火訓練などの個別の訓練を総合して実施するものです。毎年防災の日に近い8月または9月で計画しています。



避難誘導訓練

工場にて津波の発生を想定した避難誘導訓練を実施しました。実際に地震が起こり大津波警報が発令された際にも、冷静に行動できるように、訓練を通じて個人の身を守る行動、集合場所や避難場所の確認を行っています。



[酒田工場]

酒田工場では労使一体となって、法令遵守、無事故無災害を目指し、年間保安計画のもと、消火訓練や漏洩訓練、化学物質リスクアセスメント評価と、日常業務において安全で働きやすい職場づくりに日夜取り組んでいます。本年度は化学物質管理者・保護具着用管理責任者推進のもと、労働安全衛生法の改正に伴う追加指定化学物質の確認と、化学防護手袋の種類・性能を調査し、プラント従事者への教育を行い、酒田工場で取扱う化学物質に特化した防護手袋へ全面切り替えを行いました。年々化学物質管理が厳格化する中、安全で働きやすい作業環境を目指して改善・改良を推進しています。

消火訓練

2024年7月、9月に計4回の消火訓練を企画。工場内での屋間の火災発生を想定し、各班火災対応テストを実施しました。訓練では、安全確保・行動の遅れに直結する羞恥心を払拭し、大きな声で訓練を遂行、最後の服装点検・安全確認まで緊張感を持って行いました。



漏洩訓練・ライフゼム装着訓練

年間に計4回の漏洩訓練を企画。訓練では、製品D製造後の釜洗い時、排水がピットよりオーバーし雨水路へ漏洩を想定。初期処置班、状況確認班、バリケード班と3つの班を編成し漏洩した排水をコンテナヘギヤポンプにて回収する実践訓練を行いました。その後、全員でライフゼムの装着訓練を実施しました。



化学防護手袋の性能・交換周期(教育)

労働安全衛生法の改正により、自立的な化学物質管理の一つとして、化学物質リスクアセスメントが義務化。今回の法改正(令和6年4月1日施行)に伴い、働く方への安全な職場環境を守るため、化学防護手袋の着用も義務化されました。酒田工場では取扱う化学物質を対象に、特化した防護手袋を選定し全面切り替えを実施。作業に応じた適正防護手袋を取扱いできるように使用時間、使用範囲を定めて教育を実施しました。

酒田工場におけるエリア/作業別保護手袋使用範囲		
酒田工場内従業員作業従事者		保護・目的・実施従事者(主に設備メンテナンス)
プラント・ローリー・搬入・搬出作業	プラント・ローリー	保護・目的・実施従事者
サンプリングや薬液取扱い、粉塵やセメントの計量、小分け包装洗浄など [※] 薬液、化学物質に接触する作業	サンプリングや薬液取扱い、粉塵洗浄など [※] 薬液、化学物質に接触する作業	保護・目的・実施作業に伴う化学物質の取り扱い作業 (15分以内)
MICROFLEX 60-C 260	MICROFLEX 60-C 260	MICROFLEX 60-C 260
高圧洗浄機に付いた薬液作業や設備の洗浄など [※] 作業中に付いた化学物質の取り扱い作業 (15分以内)	高圧洗浄機に付いた薬液作業や設備の洗浄など [※] 作業中に付いた化学物質の取り扱い作業 (15分以内)	
プラント内外及び工場敷地内作業等	プラント内外及び工場敷地内作業等	化学物質の接触が強い・配管配線・配管清掃等の作業・搬送・搬出作業
化学物質の接触が強い・搬送作業 (高圧洗浄機などカッター切断作業や搬出作業)	化学物質の接触が強い・搬送作業 (高圧洗浄機などカッター切断作業や搬出作業)	化学物質の接触が強い・搬送作業 (高圧洗浄機などカッター切断作業や搬出作業)
MICROFLEX 60-C 260	MICROFLEX 60-C 260	皮手

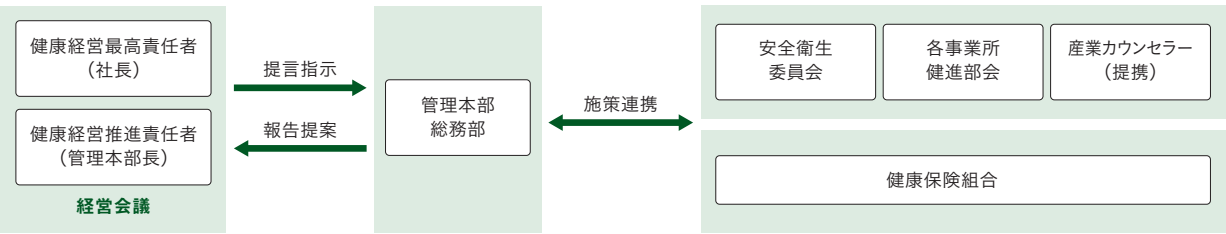
人的資本経営

健康経営の推進

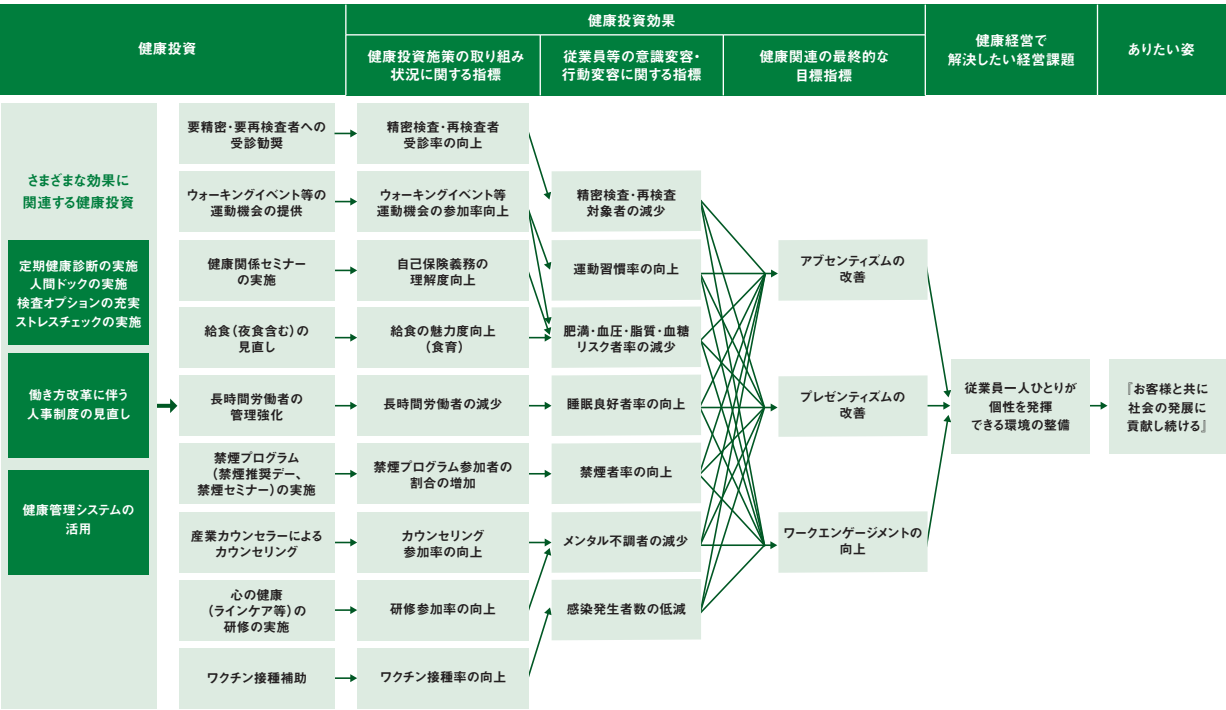
大阪有機化学工業グループ健康経営宣言

大阪有機化学工業グループは、一人ひとりの個性を大切にし、ユニークな機能を備えた材料を提供することにより、お客様と共に社会の発展に貢献し続けます。そのためには、従業員およびその家族が心身ともに健康であることが重要であると考えています。当社グループは従業員とその家族が安全かつ健康の保持・増進に取り組むことを応援し、より活力ある会社へと発展することを目指します。

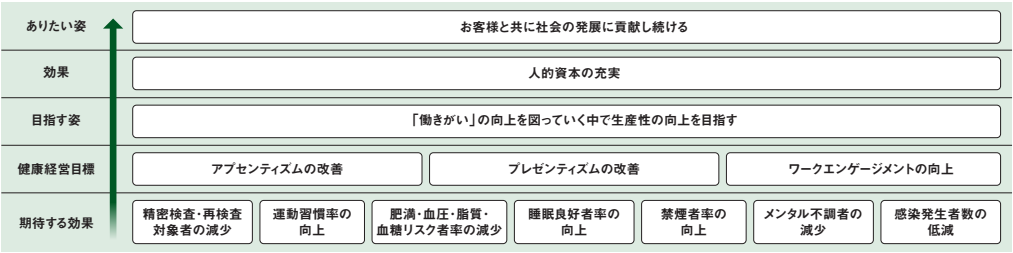
■ 健康経営の推進体制



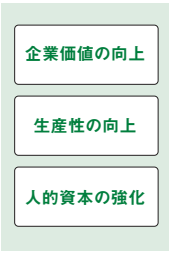
■ 健康経営マップ



■ ありたい姿



■ 期待する効果



〔 大阪事業所 〕

大阪事業所では、年間保安計画に基づいた安全衛生や防災に関する教育訓練を実施しています。毎月開催している安全衛生委員会では、従業員からの意見を重視した安全衛生の改善などを行い作業環境の向上に取り組んでいます。

総合防災訓練

巨大地震の発生を想定し、全従業員による避難・集合・安否確認を実施しました。また、地震から発生した火災に対し初期消火と放水訓練も実施しました。内部外部への通報や怪我人への対応、ライフゼム(空気呼吸器)装着訓練なども実施しています。



〔 神港有機化学工業 〕

労働災害を防ぎ、労働者が安心して働ける職場環境を作るため、安全管理者教育や第一種衛生管理者養成など安全衛生管理体制整備を進めています。防災活動に於いても、市民防災活動への参加、神戸市消防局消防学校指導による実技訓練参加や神戸地区石油コンビナート各事業所との合同研修会参加など、防災意識向上に努めています。

フィットテスト測定器の導入

労働安全衛生規則、省令改正に基づき、呼吸用保護具の性能を確認するべく、定量的フィットテスト測定器を導入して、インストラクター指導による実技指導を受け、面体の密着性の確認方法について教育訓練を実施しました。



近隣事業所合同消防訓練

近隣事業所合同の消防訓練に参加して、出動した放水隊1隊に対して放水操法の実技訓練を実施しました。



〔 光碩(上海)化工貿易有限公司 〕

危険化学品取り扱い講習会

中国における危険化学品取り扱いに関する社内講習会を毎年開催しています。今年の講習内容は最新の法規内容と事故事例(背景、原因)を動画にて確認しました。中国では2015年の天津滨海新区の爆発事故以来、危険化学品に関する取り扱いを強化しており、製造、貯蔵、輸送に関連してさまざまな規制が強化されています。当社としても従業員には関連業務における安全と法規遵守の意識を高めてもらうようにしています。



■ 2024年度の活動のポイント

健康を見つめ直す

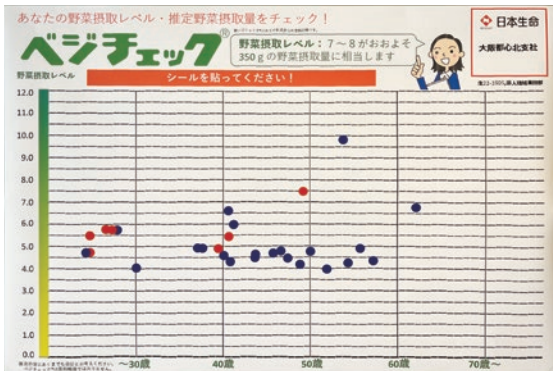
2024年度のテーマとして、健康について改めて見つめ直してもらう機会の創出を掲げ活動を行いました。「がんセミナー」では、罹患する可能性について学んでもらい、罹患する前に備えておく重要性を参加者に改めて認識してもらいました。「**血管年齢測定**」や「**ベジチェック測定**」では、他者と比べての自身の状態を知ってもらい、自身がどのような状況にあるかを知ってもらう良い機会になったと思います。ベジチェックで野菜不足を指摘された方には、糖質オフの野菜ジュースを配り野菜摂取補助も行いました。思いがけない測定結果が出た際には、参加者間で会話が盛り上がっていたので、コミュニケーションの一助にもなり得る血管年齢測定やベジチェックは定期的な開催を考えています。メイン工場の社食においては、給食業者様の協力を得て、月に数回「**サラダバー**」を導入しました。新たな取り組みは従業員に非常に好評なので、給食業者様の協力を得ながら継続を考えています。



サラダバーの様子



血管年齢測定・ベジチェック測定の様子



スポーツイベント開催およびサポート

春にはボーリング大会を開催したり、11月には社内ウォーキング大会を実施したりと、運動機会のサポートを行いました。まだまだ参加者が少ないので実施を定期的にすることや盛り上がる仕掛けを作るなどして参加率を上げるよう心掛けます。

健康経営に関する今後の課題

当社は、「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定されました。健康経営優良法人認定制度とは、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度です。

当社では、従業員の健康づくりに会社を挙げて積極的に取り組んで参りました結果、「健康経営」の取組が優良であると認められました。一方で、今回の認定評価の結果からの課題も認識しています。特に当社の評価が低かった下記項目を中心に、今後もより一層従業員の心と体の健康増進に取り組み、健康経営を推進していきます。

- 「情報開示・他社への普及」：健康経営の取り組みや成果の適切な情報開示と取引先への健康経営の支援
- 「従業員への浸透」：健康経営の理念や施策を従業員に浸透させ、理解を深める取り組み
- 「保健指導」：保健指導を通じた、従業員の健康意識向上
- 「労働時間・休職」：労働時間の適正化を通じた従業員の働きやすい環境の提供



人的資本経営

安全で働きやすい職場づくり

新卒で入社して間もない従業員は、仕事や人間関係、社会人生活を含めてさまざまな不安と向き合っています。一方で子育て世代の従業員は働く価値観に大きな変化を迎えており、その上司も含めて仕事への向き合い方に悩む方が増えています。そこで当社では相談の窓口を設け、悩んでいる従業員をサポートする体制を整えています。

■ 社会人デビューしたての従業員に対する配属後面談制度

当社では学校を卒業したばかりの新入社員に対して約1か月間の集合研修を行い、その後は各配属先へ移ります。配属先ではそれぞれに先輩社員が専属の指導役となり1人前の従業員へと育てます。しかし初めての社会人生活を迎えたばかりであり、先輩や同期との関係、仕事との向き合い方など多くの不安に囲まれています。そこで当社では新入社員が配属された1か月後、3か月後、6か月後に面談を行っています。例えば生産本部では直属の上司、人事担当、製造部長の3名が順番に面談を行い、それぞれの不安解消、離職防止、キャリア形成への支援を行っています。

人的資本経営

人材の多様性

■ キャリア採用の取り組み

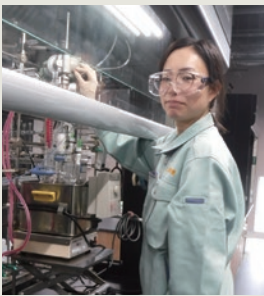
当社は、多様な価値観や経験を持つ人材がともに活躍できる組織づくりを重視しています。その一環として、異なるバックグラウンドを持つ人材の採用を積極的に進めることで、それぞれの持つ多様性を尊重し認め合う意識を高め、組織の成長とイノベーションの創出につなげられると考えています。なお、2024年度のキャリア採用比率は19%でした。今後も2030年度の目標である50%以上を目指して取り組んでいきます。

Voice | キャリア採用 |

渡邊 李歩子さん

入社の経緯としては、新規分野の開拓や新規製品売上高比率を目標に掲げているP&D2030を拝見し、私もぜひ同じ船に乗って挑戦させてほしいという思いから、経験者採用へ応募いたしました。私は小さい子どもがいる中での転職活動でしたので、不安なことが多かったのですが、大阪有機化学工業の皆さんが親身に相談にのってくださり、ご縁もいただきましたので、入社を決断することができました。入社してみると、技術やものづくりに対する熱意がすばらしい会社だと感じました。顧客対応や品質管理にさまざまな工夫が凝らされています。継続的なOYPM活動にも心を打たれました。会社として全員参加の生産保全活動を推進し、社員一人ひとりの創意工夫を実現できる環境にあります。私自身

も、日々アンテナを高くして業務に取り組まねばという思いになりました。また、バイオアクリル酸の開発やマテリアルインフォマティクスの活用など、新しい分野への挑戦をされており、会社としてチャレンジを後押ししてくれます。今後、私も半導体後工程などで貢献できる新規材料開発や海外事業展開へ挑戦していきたいと考えています。



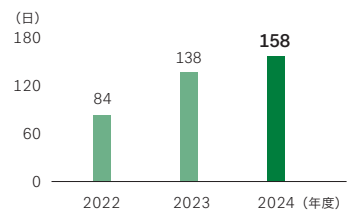
■ ダイバーシティ&インクルージョン

当社では子育て世代の働き方を柔軟にするために、さまざまな制度を整えてきました。

- 育児休業の期間延長：対象の子どもが3歳に達して以後、最初の4月1日まで取得可能
- チャイルドケア(子の看護)休暇の利用拡大：子どもの世話をするための休暇。子ども(小学校卒業後の最初の9月30日まで)1名につき年5日。
- 時短勤務の延長：子どもが小学校を卒業するまで。

これらの活動が社内に浸透しており、年々男性の育児休業取得日数が増加してきています。2024年度は平均約4か月と長期間取得することで、男性が育児に積極的にかかわる意識改善につながりました。それに伴い、男性が育児を取得する際の所属長(上司)も業務改善の良い機会と捉え、さまざまな活動に活かしていただいています。

男性1人あたりの育休取得日数



人的資本経営

人材育成（教育）

当社が創業以来大切にしてきた社是や経営理念を基にして、当社が従業員に期待する人材像を明確にしました。現在の重要な課題として採用と育成を強化していくことを「人材育成方針」の中で明言しています。従業員自身によるキャリア形成を促すことで、個人の仕事に対するモチベーションの向上を図り、そのことが組織を活性化するという好循環を生じる環境づくりに取り組んでいます。

■ 経営者教育（役員教育）

当社は、東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードの原則4－11（取締役（等委員を含む）のトレーニング）に従い、取締役、監査等委員、執行役員を対象とした役員研修を定期的に実施しています。当社の役員のトレーニングに関する方針『当社は、取締役が、重要な統治機関の一翼を担う者として期待される役割・責務を適切に果たすため、継続的に知識の習得および更新の機会を必要に応じて設けます。』に従い、当社が策定した経営計画の達成に向け、各役員の役割・責務を適切に果たすため、その役割・責務に係る理解を深めるとともに、必要な知識の習得や適切な更新等の研鑽のための年間教育計画を策定し、実施しています。集合教育は、取締役会評

価における課題等を基に年間の役員の集合教育を計画し実施しています。個別教育では取締役（等委員を含む）は、適宜必要に応じて、社内外セミナー、外部団体への参加等を行っています。



「危機管理広報」セミナーの様子

■ 人材育成方針

当社は創業以来、社是に謳っている通り会社と従業員は運命共同体であり、従業員は会社にとって貴重な経営資本と捉えています。この考えのもと、期待する人材の確保と環境づくりのために、さまざまな経験と知識、能力を有した人材の「採用」と「育成」の強化を図るとともに、「多様性への理解と促進」に取り組めます。さらに個人が「自律的なキャリア形成」を通して仕事との関わり方について主体的に考え行動することを支援し、従業員による社会的価値の創造を促していきます。

■ 教育システム

	OJT	OFF-JT				
		全社共通教育	階層別研修	リーダー育成研修	専門教育（延長日教育）	自己啓発支援
管理職		情報セキュリティ研修 コンプライアンス研修 インサイダー防止研修 投資教育（確定拠出年金）	ファシリテーション研修 ロジカルシンキング研修 交渉力強化研修 企画力強化研修 OJT部下育成研修	考課者研修 課題設定研修 フィードバック研修	品質管理教育 安全管理手法教育 省エネ教育 静電気教育 消防設備教育 避難誘導訓練 緊急・保護具教育 衛生教育 環境設備教育 毒劇物教育	通信教育受講支援 資格取得支援 ビジネス外国語学習 e－ラーニング受講支援
一般職	力量マップ		キャリアデザイン研修 品質コンプライアンス研修 プレゼンテーション研修 若手向け主体性強化研修 被考課者研修 新入社員研修	管理職の心構え研修 中堅社員育成研修 職長教育 被考課者研修		

Voice | 育休取得された上司からの意見 |

生産統括課 堤さん

課員の育休取得は、職場でのワークシェアリングへの取り組みの成果を試すまと無いチャンス！

以前の部署で部下が育休取得されましたが、そのときのお気持ちは？
課内のワークシェアリングを試すことができるいいチャンスだと思いました。実は、その部署へ異動してきたとき、課内の仕事の分担に於いては、非常に属人化が強い部署であるとの印象を受けました。これでは組織としてのリスクが高く、パフォーマンス向上も含めて業務の進め方の改善が必要だと考えました。そこで2年掛けてワークシェアリングの推進に取り組みしました。従いまして、課員からの育休取得申請はこのワークシェアリングへ取り組んできた成果を試すまと無いチャンスだと思いました。

実際に課員が育休取得中の仕事の分担はどの様に進めたのですか？

課内の複数名で分担することができました。尚、一部は他部署にも協力をしていただきました。

仕事を割り振られた課員の反応は如何でしたか？

丁度、ワークシェアリングを進めていたところでしたので、問題なく引き受けてくれました。

育休取得者が復職するときのことを教えてください。

復職前の総務との面談で、働き方に関する本人からの希望

は育休前と同じ部への復職だったので、それ以外に特に希望はありませんでした。本人に対して私からは、復職後は徐々に元の業務を担当していただくことを提案し、納得していただきました。同時に課員一人ひとりに対し、一人の育休取得を通して課員皆で協力した実績を踏まえ、協調性の大切さを伝えました。



その他、何か伝えたいことがあればお願いします。

会社が推進している育休や有休の取得、残業時間の削減に於いては、業務の属人化の解消が不可欠と考えています。さらにワークシェアリングを進めることは、常に相手の立場に立って物事を感じる（＝共感する）力が大切な要素だと思います。もし社内でジョブローテーションが進んでいない部署がありましたら、是非、業務の棚卸を行い、課内でワークシェアリングを用いて仕事の負荷が特定の従業員に偏らない職場環境を築いていただければ、職場の業務のパフォーマンスのみならず、本当の意味で働きやすい職場環境になるのではと思っています。

大阪市女性活躍リーディングカンパニー



大阪市により、当社の女性のキャリア形成を支援し、働きやすい環境を提供する取り組みを評価され認定を受けております。また、イクメン（育児に積極的に参加する男性）を推進する企業としても認定を受けました。

大阪府「男女いきいき・元気宣言」



大阪府により、当社の「女性の能力活用」や「仕事と家庭の両立支援」など、男性も女性もいきいきと働くことのできる取り組みが評価され、登録されました。

いしかわ男女共同参画推進宣言企業「女性活躍加速化クラス」



石川県により、当社の男女が性別に関係なく、公平に働き、生活しやすい環境を実現する取り組みが評価され認定を受けました。

やまがたスマイル企業ゴールドスマイル企業



誰もがいきいきと働き、幸せに暮らし続けられる山形県に向けて県が認定する制度で、「ワークライフバランス」や「女性活躍」の推進に取り組んでいる企業として山形県から認定を受けました。

これらの取り組みを通じて、より良い職場環境の整備と従業員のワークライフバランスの向上を目指しています。

■ 階層別研修等

2019年度より各階層で必須科目と選択科目を設けた階層別研修を実施しています。理論を学び、学んだことを議論して共有するアウトプット中心の教育形式を取り入れています。2024年度はキャリア形成支援を目的としたキャリアデザイン研修の周知に注力し、全従業員の約23％が受講完了しました。受講後には講師であるキャリアコンサルタントによる個別面談も実施しています。キャリア面談の結果、研修制度が充実していることに満足している方が多くいました。上司に承認されている若手社員のモチベーションが高く、熟練社員は経験した苦闘をバネに仕事を楽しんでいる状況でした。一方、「なりたい姿」よりも「なりたくない姿」をイメージしている方が多く、昇格や昇進への意欲が低い傾向であることも分かりました。今後はロールモデルの育成や周知などにも注力していきます。

■ 専門教育

工場の一般職を対象として、「保安全管理計画（教育訓練の計画）」に基づいた安全衛生や保全等についての教育を実施しています。毎月、各部門の専門家である従業員が講師となり、専門知識と意識を高める訓練を行っています。

■ 新入社員教育

学生から社会人へのマインドチェンジや会社で定められた基本的なルール、安全衛生のリスクアセスメントなどを学びます。学校のような座学を中心とした研修ではなく、議論などを通じたアウトプット中心の研修形式を取り入れています。研修では研修グループにおいて課題について限られた時間内で合意形成と発表を行い、議論を通じてフィードバックを受け取ることで仕事の進め方を学んでいきます。



ステークホルダー・エンゲージメント

■ ステークホルダー・エンゲージメントの取り組み

ステークホルダー	主な対話の方法・機会	主な対話窓口
お客様	●日々の営業活動 ●R&D/品質会議 4～5件/月 ●品質監査 1件程度/月	営業部門 技術部門 品質保証部門
お取引先様	●日々の調達活動 ●サプライヤー監査 1件程度/月 ●技術・品質ミーティング 1～2件/月 ●安全講習会(物流事業者対象) 金沢工場/酒田工場/大阪事業所 各1回/年	購買部門 エンジニアリング部門 品質保証部門 業務部門(運送関連)
株主・投資家	●株主総会 ●個人投資家向け説明会 東京・大阪 2回/年、金沢 1回/年 ●機関投資家向け説明会 電話会議 2回/年 ●ONE-on-ONEミーティング 30～40回/四半期 ●事業報告書/有価証券報告書	IR広報部門 経営企画部門
従業員	●従業員エンゲージメント調査 ●所属長との面談 6回/年 ●入社3年内従業員との面談 1回/年 ●社内報 2回/年	総務部門 各部署
地域社会	●地域団体・イベントへの参加 3～5回/月 ●大学との共同研究 3テーマ ●学生との対話（客員准教授）	事業所 技術部門 営業部門

データ

連結貸借対照表

資産の部

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
流動資産		
現金及び預金	7,890,809	13,047,614
受取手形	25,878	31,414
電子記録債権	335,183	374,384
売掛金	7,985,781	10,499,381
契約資産	623,007	721,241
製品	4,558,239	4,799,006
仕掛品	1,979,792	2,070,025
原材料及び貯蔵品	2,175,488	1,989,293
その他	1,540,540	773,069
貸倒引当金	△12,736	△18,415
流動資産合計	27,101,985	34,287,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,448,521	19,683,681
減価償却累計額	△10,727,778	△11,356,487
建物及び構築物（純額）	8,720,743	8,327,194
機械装置及び運搬具	34,866,382	36,111,190
減価償却累計額	△26,192,631	△28,580,644
機械装置及び運搬具（純額）	8,673,751	7,530,545
土地	2,172,476	2,172,476
建設仮勘定	520,490	94,679
その他	3,277,607	3,347,568
減価償却累計額	△2,921,604	△3,057,277
その他（純額）	356,003	290,291
有形固定資産合計	20,443,464	18,415,187
無形固定資産		
のれん	43,333	23,333
その他	59,379	50,538
無形固定資産合計	102,713	73,871
投資その他の資産		
投資有価証券	6,500,840	6,197,896
関係会社株式	—	96,958
退職給付に係る資産	357,945	758,144
繰延税金資産	209	1,927
その他	129,806	133,712
投資その他の資産合計	6,988,802	7,188,638
固定資産合計	27,534,980	25,677,697
資産合計	54,636,965	59,964,713

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	28,907,186	32,698,809
売上原価	20,947,756	23,010,361
売上総利益	7,959,430	9,688,447
販売費及び一般管理費	4,382,266	5,079,643
営業利益	3,577,163	4,608,803
営業外収益		
受取利息	1,693	5,278
受取配当金	165,779	150,135
為替差益	34,225	—
受取保険金	72,590	—
その他	39,501	50,187
営業外収益合計	313,791	205,602
営業外費用		
支払利息	7,336	9,326
為替差損	—	20,669
寄付金	—	27,000
自己株式取得費用	3,241	602
投資事業組合運用損	2,521	2,191
その他	46	640
営業外費用合計	13,146	60,431
経常利益	3,877,808	4,753,974
特別利益		
固定資産売却益	873	—
投資有価証券売却益	586,542	815,207
特別利益合計	587,415	815,207
特別損失		
固定資産売却損	1,889	—
固定資産除却損	7,726	1,608
特別損失合計	9,615	1,608
税金等調整前当期純利益	4,455,607	5,567,573
法人税、住民税及び事業税	1,146,055	1,486,506
法人税等調整額	△51,393	△36,793
法人税等合計	1,094,661	1,449,712
当期純利益	3,360,946	4,117,860
非支配株主に帰属する当期純利益	89,959	73,278
親会社株主に帰属する当期純利益	3,270,986	4,044,582

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益	3,360,946	4,117,860
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	606,749	△170,966
為替換算調整勘定	46,897	6,773
退職給付に係る調整額	5,146	265,533
その他の包括利益合計	658,792	101,341
包括利益	4,019,738	4,219,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,924,341	4,140,210
非支配株主に係る包括利益	95,397	78,991

負債の部

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,802,732	5,924,864
1年内償還予定の社債	25,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,728,157	2,188,610
未払金	814,077	1,524,265
未払法人税等	234,679	895,161
契約負債	14,130	45,651
役員賞与引当金	15,590	42,210
その他	463,683	1,109,114
流動負債合計	7,098,050	11,729,879
固定負債		
長期借入金	3,169,849	1,337,923
繰延税金負債	628,650	634,911
役員株式給付引当金	21,107	35,086
その他	90,085	86,937
固定負債合計	3,909,693	2,094,858
負債合計	11,007,743	13,824,737

純資産の部

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
株主資本		
資本金	3,600,295	3,600,295
資本剰余金	3,511,017	3,513,436
利益剰余金	35,954,913	38,727,951
自己株式	△2,709,700	△3,129,535
株主資本合計	40,356,525	42,712,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,514,638	2,344,090
為替換算調整勘定	125,461	132,235
退職給付に係る調整累計額	△12,589	246,812
その他の包括利益累計額合計	2,627,510	2,723,138
非支配株主持分	645,186	704,689
純資産合計	43,629,221	46,139,976
負債純資産合計	54,636,965	59,964,713

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日) (単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,600,295	3,513,544	33,861,607	△2,123,303	38,852,143
当期変動額					
剰余金の配当			△1,177,680		△1,177,680
親会社株主に帰属する当期純利益			3,270,986		3,270,986
自己株式の取得				△598,924	△598,924
自己株式の処分		△2,527		12,527	10,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,527	2,093,306	△586,397	1,504,381
当期末残高	3,600,295	3,511,017	35,954,913	△2,709,700	40,356,525

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,913,210	78,564	△17,619	1,974,155	568,076	41,394,375
当期変動額						
剰余金の配当						△1,177,680
親会社株主に帰属する当期純利益						3,270,986
自己株式の取得						△598,924
自己株式の処分						10,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	601,428	46,897	5,029	653,355	77,109	730,464
当期変動額合計	601,428	46,897	5,029	653,355	77,109	2,234,846
当期末残高	2,514,638	125,461	△12,589	2,627,510	645,186	43,629,221

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日) (単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,600,295	3,511,017	35,954,913	△2,709,700	40,356,525
当期変動額					
剰余金の配当			△1,271,544		△1,271,544
親会社株主に帰属する当期純利益			4,044,582		4,044,582
自己株式の取得				△427,150	△427,150
自己株式の処分		2,419		7,315	9,735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,419	2,773,037	△419,834	2,355,622
当期末残高	3,600,295	3,513,436	38,727,951	△3,129,535	42,712,148

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,514,638	125,461	△12,589	2,627,510	645,186	43,629,221
当期変動額						
剰余金の配当						△1,271,544
親会社株主に帰属する当期純利益						4,044,582
自己株式の取得						△427,150
自己株式の処分						9,735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△170,548	6,773	259,402	95,627	59,503	155,131
当期変動額合計	△170,548	6,773	259,402	95,627	59,503	2,510,754
当期末残高	2,344,090	132,235	246,812	2,723,138	704,689	46,139,976

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,455,607	5,567,573
減価償却費	2,428,049	3,283,676
のれん償却額	19,999	19,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,593	5,679
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,125	26,620
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10,516	13,979
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2,616	△18,135
受取利息及び受取配当金	△167,473	△155,414
受取保険金	△72,590	—
支払利息	7,336	9,326
寄付金	—	27,000
為替差損益 (△は益)	△12,605	23,839
固定資産売却損益 (△は益)	1,016	—
固定資産除却損	7,726	1,608
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,521	2,191
投資有価証券売却損益 (△は益)	△586,542	△815,207
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,224,702	△2,655,405
棚卸資産の増減額 (△は増加)	345,287	△143,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	△738,719	2,121,643
未払又は未収消費税等の増減額	△879,728	1,231,679
その他	32,736	785,111
小計	6,058,740	9,331,842
利息及び配当金の受取額	167,474	155,414
利息の支払額	△7,597	△9,044
保険金の受取額	72,590	—
寄付金の支払額	—	△27,000
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,920,643	△850,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,370,564	8,600,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△4,708,033	△1,027,662
有形固定資産の売却による収入	2,253	—
無形固定資産の取得による支出	△29,029	△15,000
投資有価証券の取得による支出	△90,000	△184,617
投資有価証券の売却による収入	667,267	1,054,352
関係会社株式の取得による支出	—	△96,958
その他	472	△28,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,127,070	△298,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,934,152	△1,771,473
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
リース債務の返済による支出	△18,884	△11,765
自己株式の取得による支出	△602,166	△427,753
配当金の支払額	△1,177,680	△1,271,544
非支配株主への配当金の支払額	△18,288	△19,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△476,171	△3,127,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,945	△18,128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△173,732	5,156,805
現金及び現金同等物の期首残高	8,064,541	7,890,809
現金及び現金同等物の期末残高	7,890,809	13,047,614

10年間サマリー

※収益認識基準適用

会計年度	2015年11月期	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期	2024年11月期
損益状況										
売上高 (百万円)	23,707	23,586	26,562	29,257	28,638	28,681	35,027	32,236※	28,907※	32,698※
営業利益 (百万円)	1,578	2,441	3,208	3,660	3,663	4,442	5,852	5,934	3,577	4,608
経常利益 (百万円)	1,751	2,596	3,364	3,935	3,833	4,612	6,253	6,365	3,877	4,753
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,300	2,044	2,161	2,677	3,035	3,313	4,998	4,725	3,270	4,044
財政状況										
総資産 (百万円)	33,427	35,840	39,479	40,476	43,848	45,324	49,868	52,836	54,636	59,964
純資産 (百万円)	25,851	26,972	29,698	30,662	32,546	35,025	39,125	41,394	43,629	46,139
自己資本比率 (%)	76.7	74.6	74.7	75.1	73.5	76.5	77.5	77.3	78.7	75.8
キャッシュ・フロー										
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,898	3,322	3,537	3,479	3,506	4,799	5,837	4,727	4,370	8,600
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,430	△2,903	△597	△1,737	△2,739	△3,976	△1,043	△4,852	△4,127	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△738	642	△987	△1,738	432	△648	△1,830	△1,564	△476	△3,127
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	2,173	3,225	5,180	5,177	6,342	6,511	9,593	8,064	7,890	13,047
1株当たり情報										
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	56.81	91.07	96.51	120.67	137.05	149.59	225.65	216.87	152.94	191.25
1株当たり純資産 (円)	1,129.35	1,193.90	1,315.71	1,372.88	1,455.38	1,564.57	1,744.45	1,893.39	2,021.12	2,150.61
配当金 (円)	15	25	29	36	40	46	50	54	56	66
配当性向 (%)	26.4	27.5	30.0	29.8	29.2	30.8	22.2	24.9	36.6	34.5
その他指標										
自己資本利益率 (ROE) (%)	5.3	7.8	7.7	8.9	9.7	9.9	13.6	11.9	7.8	9.1
総資産経常利益率 (ROA) (%)	5.2	7.5	8.9	9.8	9.1	10.3	13.1	12.3	7.2	8.3
売上高営業利益率 (%)	6.7	10.4	12.1	12.5	12.8	15.5	16.7	18.4	12.4	14.1
株価収益率 (PER) (倍)	11.0	8.8	13.6	11.5	10.2	19.3	16.1	9.7	17.4	13.8
DEレシオ (%)	3.7	9.0	7.1	4.8	8.6	9.2	6.1	9.2	12.2	8.3
設備投資額 (百万円)	1,130	2,667	1,291	1,741	3,570	4,776	1,646	1,169	4,613	1,251
減価償却費 (百万円)	1,530	1,538	1,495	1,458	1,771	2,085	2,435	2,284	2,428	3,283
研究開発費 (百万円)	974	950	943	1,003	1,064	1,210	1,289	1,233	1,436	1,863
期末従業員数 (名)	403	395	401	412	425	435	447	454	461	463

会社情報・株主情報

会社概要

社名（商号） 大阪有機化学工業株式会社
創 立 1941年12月8日
設 立 1946年12月21日
代 表 者 代表取締役社長 安藤 昌幸
資 本 金 36億29万円
従 業 員 数 （連結）463名（2024年11月30日現在）
上 場 市 場 東京証券取引所 プライム市場
（証券コード：4187）



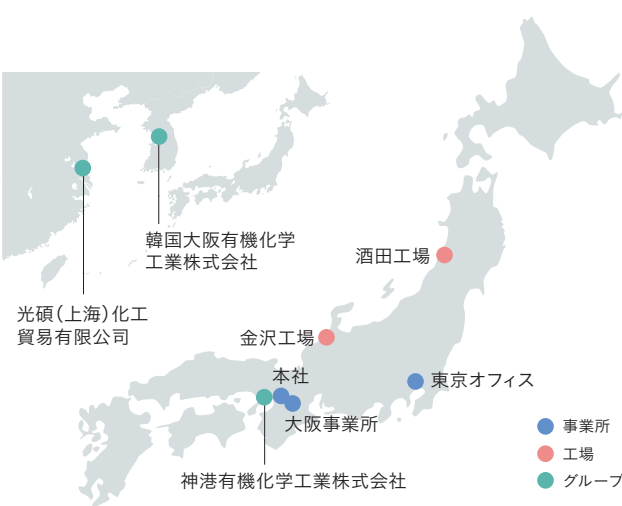
本社



東京オフィス

本社および事業所

本 社 大阪市中央区安土町1丁目8番15号
TEL 06(6264) 5071
東京オフィス 東京都中央区日本橋本町1丁目7番2号
TEL 03(6202) 7051
金 沢 工 場 石川県白山市松本町1600-1
TEL 076(276) 6261
酒 田 工 場 山形県飽海郡遊佐町藤崎字茂り松157番23
TEL 0234(71) 5721
大 阪 事 業 所 大阪府柏原市片山町18番8号
TEL 072(978) 6261



グループ企業

神港有機化学工業株式会社

本 社 〒658-0042 神戸市東灘区住吉浜町18-26
TEL 078-811-1931 FAX 078-811-7006
大 阪 営 業 所 〒541-0052 大阪市中央区安土町1-8-15
（野村不動産大阪ビル11階）
TEL 06-6264-0491 FAX 06-6264-8229

資 本 金 5,500万円
従 業 員 数 51名
事 業 内 容 酢酸エステル等の製造販売



神港有機化学工業株式会社

【中国】

光碩（上海）化工貿易有限公司

上海市長寧区延安西路2299号2801室
TEL +86-21-5212-7410 FAX +86-21-5212-7413

資 本 金 2億1千万円
従 業 員 数 6名
事 業 内 容 有機化学薬品関連
商材の貿易・販売等



光碩（上海）
化工貿易
有限公司

【韓国】

韓国大阪有機化学工業株式会社

ソウル特別市衿川区加山デジタル2路135
加山アーバンワーク 1棟 310-311号室
TEL +82-2-6177-7570 FAX +82-2-6177-7571

資 本 金 8億ウォン
従 業 員 数 2名
事 業 内 容 有機化学薬品関連
商材の貿易・販売等



韓国大阪有機化学工業株式会社

※当社は、中期経営計画の基本戦略の一つである海外戦略の強化を図るため、電子材料関連ビジネス等の拡大が見込まれることから、大韓民国に販売体制の強化を目的として2024年7月に現地法人を設立いたしました。

株式の状況

2024年11月30日現在

発行済株式総数 22,410,038株
議決権総数 211,134個
株主数 5,957名

大株主

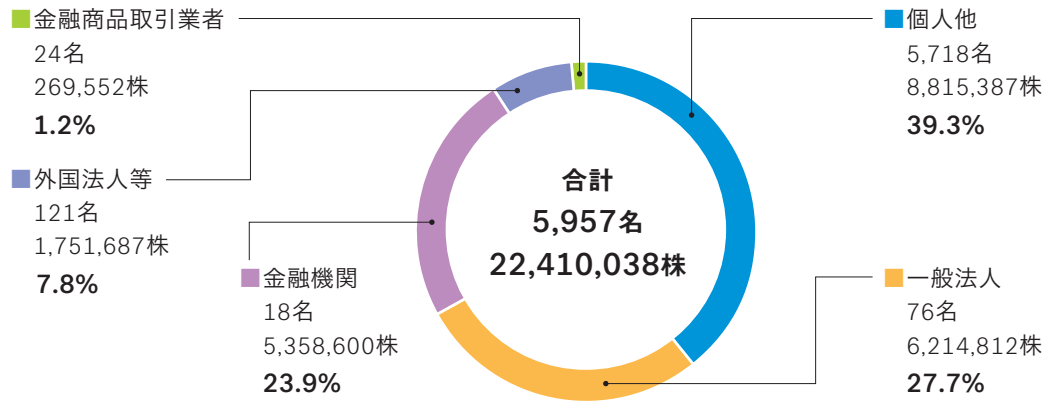
（自己株式を除く1～10位まで）

株主名	当社への出資の状況	
	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,536千株	12.01%
株式会社日本カストディ銀行	1,437千株	6.80%
WesternRedCedar株式会社	1,110千株	5.25%
JSR株式会社	700千株	3.31%
安川 義孝	671千株	3.18%
大阪有機化学従業員持株会	613千株	2.90%
三菱ケミカル株式会社	587千株	2.78%
東亜合成株式会社	521千株	2.47%
東京応化工業株式会社	426千株	2.02%
谷川 由生子	425千株	2.01%

（当社は自己株式を1,283,303株保有していますが、上記大株主からは除いています。）

※出資比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して算出しています。

株式構成



アンケートご協力をお願い

「統合報告書2025」をお読みいただき、ありがとうございました。
皆様の声を今後の取り組みやレポート作成の参考にさせていただきたく、アンケートにご協力をお願いします。
<https://www.ooc.co.jp/csr/form/>

